

財政の概要

— 平成 21 年度決算をふまえて —

平成 22 年 9 月

山形県白鷹町

1. はじめに	1
2. 決算概要	2
(1) 各年度収支(収入、当初予算、公債費比率等)	2
(2) 標準財政規模等(基準財政需要額、財政力指数等)	3
ポイント① 経常収支比率	4
ポイント② 交付税	5
(3) 健全化判断比率等	6
3. 平成21年度一般会計決算	7
(1) 総括(歳入・歳出等)	7
(2) 歳入内訳(町税の状況等)	8
ポイント③ 自主財源比率	10
(3) 歳出内訳	11
ポイント④ 義務的経費比率	12
① 歳出内訳及び財源内訳	13
② 人件費及び職員数	14
③ 物件費	15
④ 維持補修費	15
⑤ 扶助費	15
⑥ 補助費等	16
(一部事務組合に対する当町負担金の使途)	16
⑦ 公債費	17
⑧ 積立金及び基金	17
⑨ 投資及び出資金	18
⑩ 貸付金	18
⑪ 繰出金	18
平成21年度主な事業と財源内訳	19
4. 公債費と地方債残高	20
5. 白鷹町のバランスシート(平成21年度末版)	24
6. 平成21年度特別会計等決算	26
(1) 水道事業	26
(2) 農業集落排水事業	33
(3) 個別排水処理施設事業	33
(4) 下水道事業	34
(5) 病院事業	37
(6) 訪問看護事業	46
(7) 国民健康保険事業	49
(8) 老人保健医療事業	50
(9) 後期高齢者医療事業	51
(10) 介護保険事業	52
(11) 介護サービス事業	53
(12) 土地開発公社	54
(13) アルカディア財団	55
(14) 有限会社ケイエスしらたか	56
7. 類似団体との比較(平成年度決算を基準として)	57
8. 公共施設の状況	61

財政の概要

1. はじめに

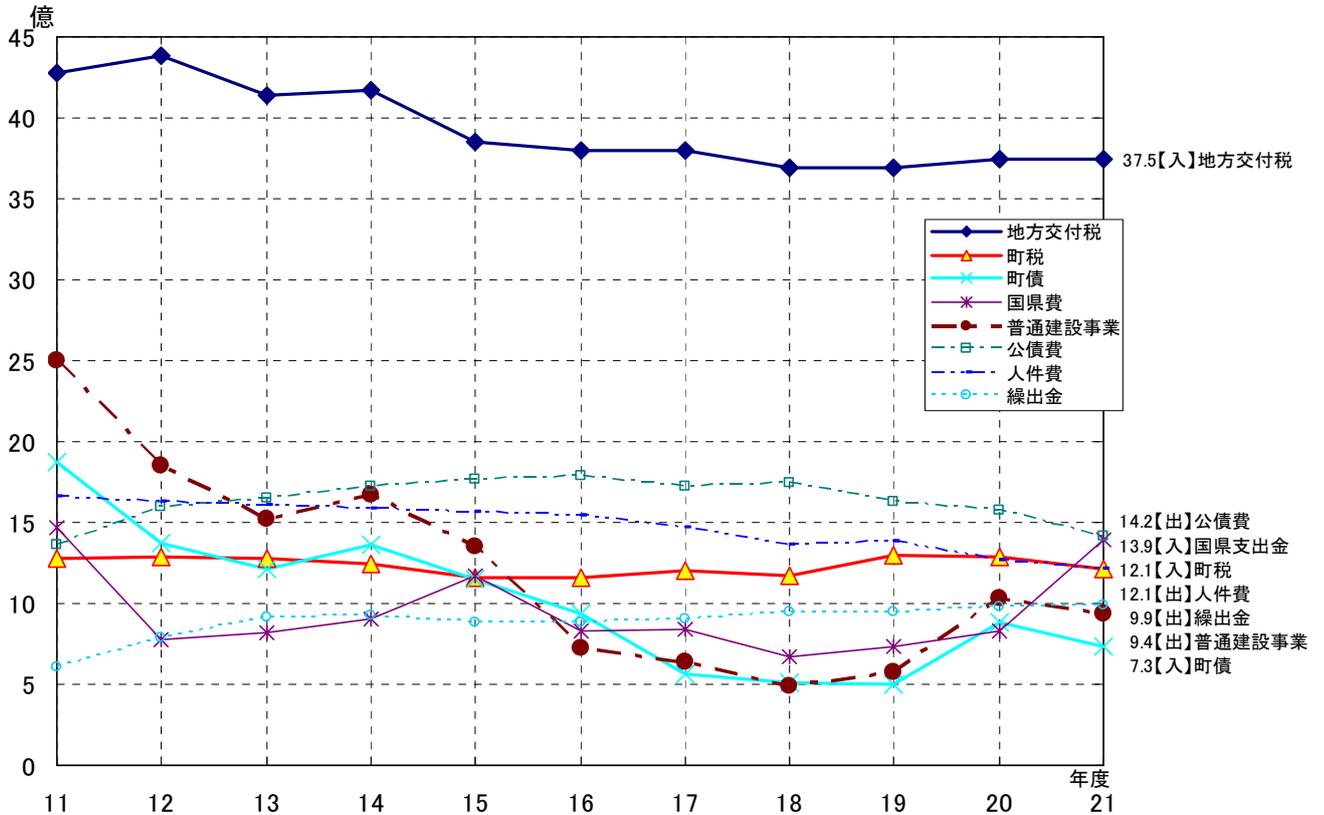
本格的な少子・高齢社会の到来、世界的な金融危機・経済不況、さらには地球環境問題の深刻化など、地方自治体を取り巻く環境は目まぐるしく変化してきている。そのような中で、住民に最も身近な基礎的自治体として、安心して安全な生活ができる総合的行政サービスを提供する市町村の役割は、ますます重要になっている。こうした中で、それぞれの特性を踏まえた個性と工夫に満ちた魅力ある地域の形成、持続的発展が可能な循環型社会の構築、少子・高齢社会への対応、産業の振興など各種政策課題に取り組む必要があることから、引き続き多岐にわたる財政需要が見込まれている。

一方、地方財政は、景気後退等に伴い地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が急激に落ち込む中で多額の借入金残高を抱え、その元利償還が大きな負担となるなど非常に厳しい状況となっている。このような状況の中で、三位一体改革により生じた地方と都市の格差是正のための地域活性化施策の充実・雇用創出等に必要な交付税措置などが図られたとはいうものの、多額の臨時財政対策債発行による調整であることから、地方財政はまだまだ大きな課題を抱えており、財政力の弱い自治体は依然として厳しい状況である。

こうした状況において、地方自治体が自立してその役割と責務を果たしていくためには、徹底した行財政改革に努め、簡素で効率的な行政システムを確立するとともに、税収の確保や受益者負担の適正化など財源の確保に努める一方、事務事業の実施にあたっては優先順位をつけ取捨選択を行いながら、限られた財源の重点配分と経費の縮減を進めることにより財政の健全化を図っていく必要がある。

このたび、平成21年度地方財政状況調査(全国統一様式)や各種調査の資料をもとに、町の財政運営の状況を「財政の概要」として取りまとめ、今後の財政運営等に活用するところである。

過去10年間の歳入・歳出の主なものの推移 (歳入:実線 歳出:点線)



2. 決算概要
(1) 各年度収支

年度	歳入		歳出	実質収支 (増上減下額)	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金 取り崩し額	実質単年度 収支	一般会計 当初予算	対前年度 伸率	参 考					
	前年度 伸率	本年度 伸率										町 税	経常収支 比率	公債費 比率	起債制限 比率	実質公債 費比率	投資的経費 充当償還額
元	6,279,097	11.5	5,952,531	12.1	326,566	54,223	10,254	0	64,477	5,238,000	3.4	975,411	76.2	14.1	13.1	1.842,298	847,339
2	6,734,180	7.2	6,442,299	8.2	291,881	34,685	16,145	0	18,540	5,803,000	10.8	1,025,315	75.4	14.4	12.8	1,942,394	602,913
3	7,053,195	4.7	6,726,059	4.4	327,136 (323,019)	31,138	13,099	0	55,763	6,181,000	6.5	1,041,029	77.0	14.1	12.8	1,770,362	716,850
4	8,245,490	16.9	7,857,052	16.8	388,438	65,419	5,324	76,650	147,393	6,944,300	12.3	1,109,170	73.3	13.0	12.3	2,133,445	949,900
5	9,226,245	11.9	8,851,813	12.7	374,432 (313,248)	75,190	103,570	45,000	16,620	7,435,000	7.1	1,154,394	76.8	11.5	11.2	2,788,776	1,295,000
6	8,623,664	△ 6.5	8,180,881	△ 7.6	442,783 (369,135)	55,887	153,443	75,000	134,330	7,330,000	△ 1.4	1,132,808	80.2	11.7	10.1	2,274,025	1,085,000
7	9,336,462	8.3	8,920,300	9.0	416,162 (369,896)	761	52,237	85,000	32,002	7,900,000	7.8	1,216,259	79.2	12.3	9.5	2,708,403	1,201,500
8	10,972,539	17.5	10,637,486	19.3	335,053 (307,824)	62,072	51,281	80,000	16,955	10,035,000	27.0	1,260,265	81.5	13.7	9.9	3,838,261	2,032,100
9	10,496,184	△ 4.3	10,115,983	△ 4.9	380,301	72,477	49,174	48,000	73,651	9,270,000	△ 7.6	1,320,450	83.3	14.2	10.5	2,903,248	1,640,300
10	10,146,341	△ 3.3	9,723,962	△ 3.9	422,379 (327,297)	53,004	51,161	50,000	23,379	9,037,000	△ 2.5	1,263,177	83.6	15.8	11.4	2,697,525	2,020,150
11	10,325,838	1.8	9,874,037	1.5	451,801 (418,761)	91,464	1,270	0	92,734	8,907,000	△ 1.4	1,284,866	82.8	16.2	11.8	2,728,897	1,813,350
12	9,263,497	△ 10.3	8,691,625	△ 12.0	571,872 (492,494)	73,793	2,235	0	75,968	8,353,000	△ 6.2	1,285,897	85.6	18.1	12.4	1,874,651	1,297,866
13	8,933,062	△ 3.6	8,498,050	△ 2.2	435,012 (411,562)	80,932	1,585	0	79,347	8,200,000	△ 1.8	1,284,822	89.7	19.5	13.0	1,577,895	1,039,234
14	8,960,385	0.3	8,588,986	1.1	371,399 (357,774)	53,788	1,196	0	22,232	9,056,000	10.4	1,243,101	89.2	19.2	13.6	1,682,040	1,072,000
15	8,617,094	△ 3.8	8,259,460	△ 3.8	357,634	140	1,152	0	13,405	8,065,000	△ 10.9	1,157,082	91.0	20.4	14.1	1,358,234	627,500
16	8,078,164	△ 6.3	7,743,087	△ 6.3	335,077 (328,135)	29,499	391	70,000	64,576	7,830,000	△ 2.9	1,156,191	99.7	20.6	14.4	769,992	429,022
17	7,723,065	△ 4.4	7,377,733	△ 4.7	345,332 (340,082)	11,947	60,303	60,000	12,250	6,975,000	△ 10.9	1,196,258	96.5	19.8	14.7	682,150	294,478
18	7,391,545	△ 4.3	7,078,358	△ 4.1	313,187 (312,915)	27,167	10,527	10,000	26,640	7,190,000	3.1	1,171,561	92.6	20.1	14.9	602,899	279,000
19	7,422,326	0.4	7,090,981	0.2	331,445	18,530	31,035	30,000	20,055	7,040,000	△ 2.1	1,304,684	96.7	17.6	14.5	574,063	295,100
20	7,815,643	5.3	7,432,251	4.8	383,392 (349,291)	17,846	59,994	10,000	59,412	7,420,000	5.4	1,293,166	92.2	15.8	14.0	1,035,329	663,737
21	8,198,640	4.9	7,774,942	4.6	423,698 (389,536)	40,245	234,261	90,880	184,282	7,080,000	△ 4.6	1,214,728	93.2	13.1	12.6	946,489	436,700

(注) 実質収支の()書きには、地方道路整備臨時交付金相当額を含まない。

各年度の歳入歳出には、借換債・事業勘定として純計控除した額等は含まないため、決算額と差が生じる年度もある。

(平成19年度の歳入・歳出には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債11,900千円、事業勘定分等

(介護サービス事業・高齢者医療事業)として純計控除した11,630千円を含まない。

平成21年度の歳入・歳出には、公的資金補償金免除繰上償還に係る借換債3,700千円、事業勘定分等

(介護サービス事業・高齢者医療事業)として純計控除した11,752千円を含まない。

〈指標と意味〉

○実質収支=形式収支(歳入-歳出)-翌年度へ繰越すべき財源

○実質収支比率は、実質収支/標準財政規模×100%で算出され、平成21年度は7.5%である(20年度は6.7%)

※標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額を含む。

○経常収支比率は、経常的経費充当一般財源/経常一般財源総額×100%で算定される。

12年度までの()内は減税補てん償及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた場合の比率

13年度以降の()内は減税補てん償及び臨時財政対策債を除外した場合の比率

経常的経費とは、毎年継続的に支出される経費をい、突発的、ないし一時的なもの、又は、経費の形態に規則性

のない臨時経費に相当するものである。この経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減す

ることの困難な義務的性質の強い経費に、町税、交付税を中心とする経常一般財源収入が、どの程度消費されてい

るか、その大きさによって財政構造の弾力性を見ようというものである。つまり、この比率が小さいほど、臨時の財政

需要に対して余裕をもつことになり、財政構造が弾力的であるといわれる。尚、この比率は70%～80%の範囲が望

ましく、100%を超える場合には不健全財政といわれる。

○公債費比率=(A-(B+C))/(D-C)×100

公債費の財政負担の状況をしめすもので、低い

方が財政に弾力性がありこれが高くなると、財政

が硬直化するといわれている。具体的には15%を

超えると黄信号、20%以上は赤信号

○起債制限比率=(A-(B+C+E))/(D-(C+E))×100

公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に占める割合であり、

この比率が高いほど財源運営の確信性の高まりを示す。3ヶ年平均で

14%を超える、または超える見込みの団体は、公債費負担適正化計画

を策定し、実行していく必要があった。

A: 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く) B: AIに充当された特定財源 C: 元利償還金に係る交付税措置(公債費算入)

D: 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む) E: 元利償還金に係る交付税措置(事業費補正算入)

○実質公債費比率=((A+B)-(C+D))/(E-D)×100の3ヶ年平均

18年度から、地方債の発行が国の許可制から協議制に移行されたことに合わせて導入された。一般会計から公債企業の元利償還金

に対する繰上金、一部事務組合分担金のうち元利償還金相当分、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものなども繰上

金、25%を超える、単独事業などで地方債の発行が制限される。19年度決算から算定される財政健全化判断比率のひとつにも

なっている。

A: 地方債の元利償還金(繰上償還等を除く) B: 地方債の元利償還金に準ずるもの(準元利償還金)

C: 地方債の元利償還金又は準元利償還金に充当される特定財源 D: 元利償還金及び準元利償還金に係る交付税措置

E: 標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)

※AIは、公債費比率算出の際に繰上償還金及び起債制限比率算出の際に繰上償還金及び起債制限比率算出の際に繰上償還金を含む。

※Dは、公債費、事業費補正又は密度補正のいずれかの方式によって、普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入

される額

(2) 標準財政規模等

年度	標準財政規模	標準			財政			要			額			標準財政収入額			交付基準額 A+B	普通交付税額	特別交付税額	臨時財政対策発行可能額 C	財政力指数 (単年度)	財政力指数 (3か年平均)
		經常経費 (18まで) (従来型) (19から)	投資的経費 (18まで) (包括算定経費 (新型) (19から)	公債費	小計 (臨時債務前)	誤差	計 A (臨時債務後)	算定結果	うち 譲与税等	措置額	計 B	交付基準額 A+B	普通交付税額	特別交付税額	臨時財政対策発行可能額 C							
元	3,555,857	1,934,933	961,516	406,236	3,302,685	0	3,302,685	860,696	96,913	0	860,696	2,441,989	2,441,989	219,519	0.2606	0.270						
2	3,949,204	2,155,350	1,070,410	455,285	3,681,045	△ 459	3,680,586	911,307	105,674	△ 74	911,233	2,769,353	2,769,353	238,135	0.248	0.259						
3	4,127,249	2,218,631	1,113,569	520,563	3,852,763	0	3,852,763	959,963	111,250	8	959,971	2,892,792	2,892,792	252,435	0.249	0.253						
4	4,600,442	2,356,216	1,240,099	704,687	4,301,002	357	4,301,359	1,038,561	115,203	459	1,039,020	3,262,339	3,262,339	263,853	0.241	0.246						
5	4,827,894	2,542,343	1,467,188	485,454	4,494,985	1,640	4,496,625	1,114,698	120,890	0	1,114,698	3,381,927	3,381,927	274,383	0.248	0.246						
6	4,753,122	2,655,381	1,367,077	404,814	4,427,272	△ 124	4,427,148	1,127,205	128,518	△ 245	1,126,960	3,300,188	3,300,188	272,708	0.255	0.248						
7	5,081,181	2,736,706	1,532,519	455,688	4,724,913	0	4,724,913	1,216,473	133,539	0	1,216,473	3,508,440	3,508,440	282,979	0.257	0.253						
8	5,129,628	2,774,102	1,503,360	479,133	4,756,595	274	4,756,869	1,259,475	138,565	878	1,260,353	3,496,516	3,496,516	295,401	0.265	0.259						
9	5,309,453	2,854,551	1,565,334	505,501	4,925,386	0	4,925,386	1,306,699	141,229	0	1,306,699	3,618,687	3,618,687	304,863	0.265	0.262						
10	5,449,208	2,947,039	1,529,939	572,924	5,049,902	△ 956	5,048,946	1,350,499	141,695	△ 515	1,349,984	3,698,962	3,698,962	347,123	0.267	0.266						
11	5,545,666	3,017,640	1,593,497	557,367	5,168,504	0	5,168,504	1,287,234	147,613	0	1,287,234	3,881,270	3,881,270	398,501	0.249	0.260						
12	5,571,014	2,976,193	1,564,179	657,064	5,197,436	△ 397	5,197,039	1,248,968	129,396	△ 784	1,248,184	3,948,855	3,948,855	435,851	0.240	0.252						
13	5,467,156	2,968,601	1,397,840	707,200	5,073,641	0	5,073,641	1,322,737	130,918	0	1,322,737	3,750,904	3,750,904	392,969	0.261	0.250						
14	5,404,384	2,792,998	1,389,522	759,592	4,942,112	89,258	5,031,370	1,246,857	118,994	△ 156	1,246,701	3,784,669	3,784,669	383,757	0.252	0.251						
15	4,983,002	2,908,366	1,419,546	805,213	5,133,125	0	4,660,253	1,151,181	126,363	0	1,151,181	3,509,072	3,509,072	350,959	0.247	0.253						
16	4,973,587	2,932,096	1,191,395	825,411	4,948,902	0	4,627,943	1,168,288	131,356	0	1,168,288	3,459,655	3,459,655	341,107	0.252	0.250						
17	5,051,366	2,996,618	1,123,650	836,174	4,956,442	△ 2,309	4,705,168	1,230,561	191,247	△ 822	1,229,739	3,475,429	3,475,429	326,950	0.261	0.253						
18	5,011,959	3,061,181	959,787	865,835	4,886,803	0	4,664,331	1,298,980	247,803	0	1,298,980	3,365,351	3,365,351	319,843	0.278	0.264						
19	4,958,398	3,246,070	697,585	888,194	4,831,849	△ 326	4,629,678	1,256,386	127,583	△ 888	1,255,498	3,374,180	3,374,180	327,084	0.271	0.270						
20	4,986,076	3,257,982	681,255	910,887	4,850,124	0	4,661,064	1,265,669	127,803	0	1,265,669	3,395,395	3,395,395	357,050	0.272	0.274						
21	4,914,615	3,375,784	665,051	859,307	4,900,142	0	4,606,719	1,205,280	117,695	0	1,205,280	3,401,439	3,401,439	356,519	0.262	0.268						
22	4,913,952	3,518,952	697,248	791,654	5,007,854	△ 191	4,634,096	1,112,815	112,315	394	1,113,209	3,520,887	3,520,887	373,567	0.240	0.258						

地方交付税について

平成21年度の地方財政は、景気後退に伴い地方税収入が落ち込み、社会保障関係費の自然増や公債費が高水準で推移すること等により、地方の財源不足が大幅に拡大するものと見込まれるため、前年に引き続き普通交付税総額の増額措置がなされた。実際に普通交付税については、雇用創出策や地域資源活用による実情に応じた持続的な施策が実行出来るよう「雇用創出策・地域支援活用臨時特別費」を創設した。加えて、高齢者比率の上昇・労働力人口の減少などによる財政力の弱い市町村等に配慮し、段階補正・人口急減補正の見直しが行われた。また、独自のプロジェクトに前向きに取り組む地方自治体に対する「頑張る地方応援プログラム」は平成21年度で終了し激変緩和対策として前年の1/2程度が措置されている。

○標準財政規模=標準収入額等+普通交付税 ※平成20年度から標準財政規模に臨時財政対策発行可能額を含む取り扱いとなり (注)元年度公債費中に財源対策償還金99,269、地域振興基金28,695を含む。

○標準収入額等= (標準財政収入額-地方譲与税等) × 100/75+地方譲与税等

○普通交付税額=交付基準額-標準財政需要額 × 調整率

※19年度以降の普通交付税は、調整率(20年度0.001620898、21年度0.000899302、22年度0.000819354)により交付基準額より減額になっている。

○臨時財政対策

地方財源の不足に対処するため、従来の交付税特別会計借入金による方式にかえて、平成13年度から平成22年度までの間、地方財政法第5条の特例債として発行されるもの。

○錯誤措置額は前年度以前の算定錯誤額を措置するもの。

○財政力指数=標準財政収入額(錯誤措置前)/標準財政需要額(錯誤措置前) ※財政力指数は普通3か年平均値をいう。

財政力指数は、一般財源のうち、町税等のもつエンジェアによって財政力の強弱、あるいは財政的な自律性の大きさを示す指標である。必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入され得る税収入等がどれだけであるかというところを示す指標であるから、この指数が高いほど財政力が強いことを示し、この現実に収入され得る税収入等のうち、原則として75%を標準財政収入額対象としており、対象外の25%の部分は標準財政収入額が大きくなるほど大きくなって、一般財源総額も大きくなる。普通交付税算定上財政力指数が高いほうが、それだけ財源に余裕があるといえる。

地方財源の不足に対処するため、従来は交付税特別会計借入金による方式にかえて、平成13年度から平成22年度までの間、地方財政法第5条の特例債として発行されるもの。

○錯誤措置額は前年度以前の算定錯誤額を措置するもの。

○財政力指数=標準財政収入額(錯誤措置前)/標準財政需要額(錯誤措置前) ※財政力指数は普通3か年平均値をいう。

財政力指数は、一般財源のうち、町税等のもつエンジェアによって財政力の強弱、あるいは財政的な自律性の大きさを示す指標である。必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入され得る税収入等がどれだけであるかというところを示す指標であるから、この指数が高いほど財政力が強いことを示し、この現実に収入され得る税収入等のうち、原則として75%を標準財政収入額対象としており、対象外の25%の部分は標準財政収入額が大きくなるほど大きくなって、一般財源総額も大きくなる。普通交付税算定上財政力指数が高いほうが、それだけ財源に余裕があるといえる。

地方財源の不足に対処するため、従来は交付税特別会計借入金による方式にかえて、平成13年度から平成22年度までの間、地方財政法第5条の特例債として発行されるもの。

○錯誤措置額は前年度以前の算定錯誤額を措置するもの。

○財政力指数=標準財政収入額(錯誤措置前)/標準財政需要額(錯誤措置前) ※財政力指数は普通3か年平均値をいう。

財政力指数は、一般財源のうち、町税等のもつエンジェアによって財政力の強弱、あるいは財政的な自律性の大きさを示す指標である。必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入され得る税収入等がどれだけであるかというところを示す指標であるから、この指数が高いほど財政力が強いことを示し、この現実に収入され得る税収入等のうち、原則として75%を標準財政収入額対象としており、対象外の25%の部分は標準財政収入額が大きくなるほど大きくなって、一般財源総額も大きくなる。普通交付税算定上財政力指数が高いほうが、それだけ財源に余裕があるといえる。

2年度 " " 152,323 を含む。

3年度 " " 63,916、土地開発基金71,460、地域振興基金45,951を含む。

4年度 " " 臨時財政対策特別償還金176,418 " 71,343、地域福祉基金91,950を含む。

5年度 " " 地域福祉基金108,616を含む。

7年度 " " 農山漁村地域活性化対策費21,000を含む。

8-9年度公債費中 " " 21,000 "

10年度 " " 21,000、地域経済対策費26,219を含む。

11年度 " " 21,000を含む。

12年度 " " 24,000、臨時経済対策費12,421を含む。

〔※22年度の各数値は今後において変更もあり得るので、未確定数値として参照されたい。〕

ポイント①

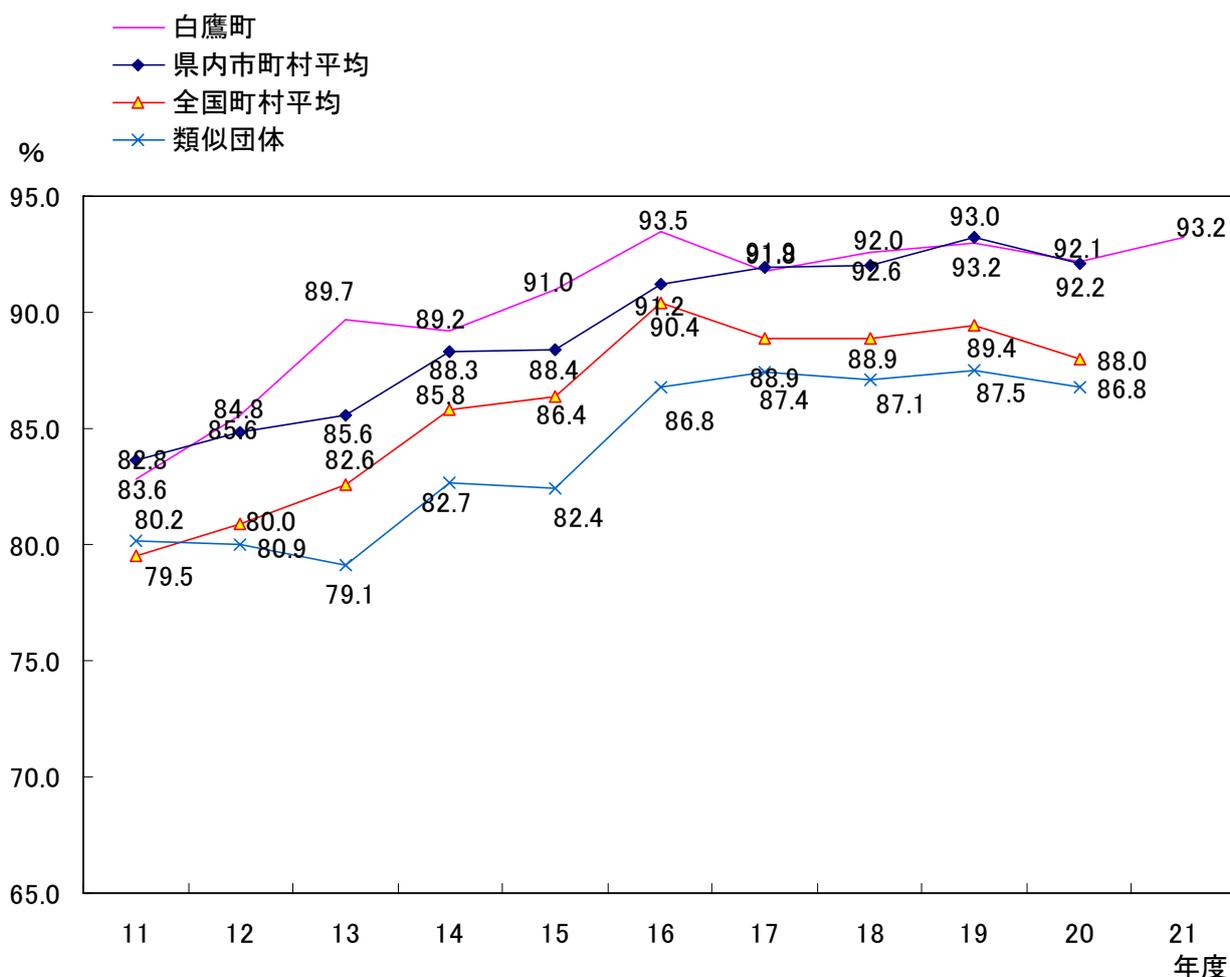
経常収支比率 - 財政構造の弾力性 -

財政構造とは、歳入、歳出の各構成要素の構造的組合せをいい、財政構造の弾力性とは、歳入歳出の相関の度合い、特に経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合、すなわち経常収支比率の高低によって示される。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源(A - B)}}{\text{経常一般財源(C)}} \times 100$$

(注) 13年度より分母は経常一般財源(C) + 減税補てん債 + 臨時財政対策債

		B		C	
歳入	臨時特定財源	臨時一般財源	経常特定財源	経常一般財源	
				経常余剰財源	
歳出			A		
	臨時的経費		経常的経費		



原則的には、経常収支比率 70 % が望ましいラインとされ、80 % をこえると「危険ライン」とされている。財政健全性を維持させるためには、経常余剰が大きくなればなるほど比率が好転し、経済情勢の変化等に柔軟に対応でき、弾力的財政構造ということができる。この点から経常収支比率の内容を詳細にとらえ、増嵩している経費の抑制を計画的に進めていく必要がある。

ポイント②

地方交付税

・目的

地方団体の自主性を損なわずにその財源の均衡化を図り、交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することにより、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化すること(地方交付税法第1条)

◎財源の均衡化(財源調整機能)

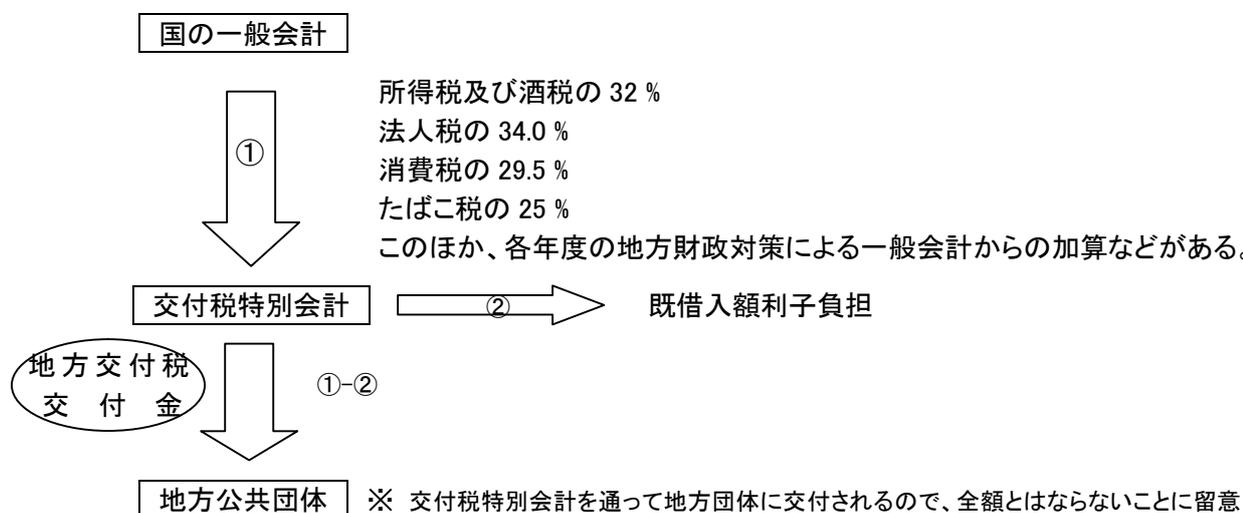
地方団体間における財政力の格差を解消するため、地方交付税の適正な配分を通じて地方団体相互間の過不足を調整し、均てん化を図る。

◎財源の保障(財源保障機能)

・マクロ…地方交付税の総額が国税5税の一定割合として法定されることにより、地方財源は総額として保障されている。

・ミクロ…基準財政需要額、基準財政収入額という基準の設定を通じて、どの地方団体に対しても行政の計画的な運営が可能となるように、必要な財源を保障する。

○交付税特別会計における資金調達の仕組み



○地方交付税の種類

- ①普通交付税 ・財源不足団体に対し交付
・交付税総額の94%
- ②特別交付税 ・普通交付税で捕捉されない特別の財政需要に対し交付
・交付税総額の6%

<算式>

基準財政需要額- 基準財政収入額= 交付基準額

決定額= 交付基準額- 基準財政需要額×調整率

調整率= 普通交付税の総額が財源不足額の合算額に満たない場合の調整

基準財政収入額=収入見込額×75/100(基準税率) (譲与税等※は100/100)

※地方譲与税、所得税から個人住民税への税源移譲相当額、交通安全対策特別交付金及び児童手当特例交付金

基準財政需要額算定の基礎となる主な測定単位

測定単位	費目
人口	消防費、公園費、下水道費、その他土木費、社会福祉費、保健衛生費、清掃費、商工行政費、地域振興費、地方再生対策費、包括算定経費等
児童・生徒数 学級・学校数	小学校費、中学校費
農家数	農業行政費
世帯数	徴税費、戸籍住民基本台帳費
面積	地域振興費、包括算定経費

(3) 健全化判断比率等

①概要

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、平成19年度から健全化判断比率及び資金不足比率について公表することとなり、平成20年度決算からは、各比率のいずれかが早期健全化基準・経営健全化基準を上回る場合には、財政状況等の早期の健全化を図るための計画策定が義務付けられた。

当町においては、早期健全化基準に達するほどの財政状況の悪化はみられないが、実質公債費比率が高い状況にあり、平成18年度から平成25年度を期間とする公債費負担適正化計画を策定し、18%未満となるよう新たな地方債の発行の抑制や公営企業の経営健全化等に取り組んでいる。

②各比率及び基準

項目	早期健全化 基準(平成21年度)	健全化判断比率		増減	備考
		21年度	20年度		
実質赤字比率	14.87	—	—	—	赤字なし
連結実質赤字比率	19.87	—	—	—	赤字なし
実質公債費比率	25.0	19.1	21.1	△2.0	
将来負担比率	350.0	105.1	121.9	△16.8	

会計	経営健全化 基準	経営健全化基準		増減	備考
		21年度	20年度		
水道事業会計	20.0	—	—	—	資金不足 なし
町立病院事業会計		—	—	—	
訪問看護ステーション事業会計		—	—	—	
下水道特別会計		—	—	—	
農業集落排水特別会計		—	—	—	

③算定方法

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額(充当可能基金額+特定財源見込額)} + \text{地方債現在高等にかかる基準財政需要額算入見込額}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$\text{実質公債費比率} \quad \text{P2参照}$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

3 平成21年度一般会計決算

(1) 総括

(1) 収支

(単位:千円)

区 分	歳入決算	歳出決算	歳出決算 差引額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度 収支
平成21年度	8,198,640	7,774,942	423,698	34,162	389,536	40,245	184,262
平成20年度	7,815,643	7,432,251	383,392	34,101	349,291	17,846	59,412

※歳入・歳出には、決算統計作成要領により控除すべきものとして定められているものを含まない。

(特徴点)
 財政の健全性、弾力性、行政水準の維持などの基本原則を念頭に具体的な分析指標を検証してみると、まず、歳入総額で4.9%、歳出総額で4.6%昨年度を上回る結果となった。また、実質収支は黒字で、前年度実質収支を差し引いた単年度収支も40,245千円の黒字となった。財政調整基金への積立、取崩し、起債の繰上償還等を整理した実質単年度収支は、単年度収支が黒字となったことに加えて、経常経費の削減努力の継続、国の経済対策による地域活性化・経済危機対策臨時交付金等による事業実施などから、財政調整基金の積戻し、積増しにも対応できたため、184,262千円の黒字となった。
 次に、経常収支比率は、93.2%と昨年度より1.0%上昇し、引き続き財政の硬直化が懸念される状況となっている。
 経常収支比率上昇の要因は、歳出経常一般財源が、人件費や公債費の減少はあったものの、補助費(病院)や繰出金(下水道、後期高齢者医療事業等)、除雪経費の増加等で大きく伸び、64,642千円の増となった一方で、歳入経常一般財源は、地方税をはじめ、地方譲与税や各種交付金が減少し、89,798千円の大幅な減となり、臨時財政対策債を加えても14,502千円の増にとどまり、経常歳出一般財源の増加に及ばなかったためである。
 公債費関係指標については、標準財政規模が拡大したことに加え、公債費が155,147千円減少したことで、公債費比率が13.1%と2.7%改善し、起債制限比率についても12.6%と1.4%改善した。公債費負担適正化計画の着実な推進により、公債費比率は財政運営上の警戒ラインといわれる15%を、起債制限比率も基準となる14%を下回るまで回復した。
 以上のような決算結果の状況を踏まえ、指標的には改善しているところはあるものの、依然厳しい社会経済情勢の中で、自主財源に乏しく、0.268と低い水準にある財政力指数をいかに引き上げ財政基盤を築いていくか、また、新たな地場産業の振興や少子高齢社会への対応、総合的な地域福祉施策の推進など、今後の財政需要にどのように対処すべきか、中・長期的な財政計画のもと行財政改革等に取り組み、健全な財政運営を進めて行く必要がある。

(2) 主な財政分析指標 (単位:%)

区 分	平成21年度	平成20年度	
実質収支比率	7.5	6.7	
経常収支比率	(98.8) 93.2	(95.7) 92.2	
うち	人件費	(23.4) 22.1	(23.4) 22.6
	物件費	(7.4) 6.9	(6.8) 6.6
	扶助費	(4.7) 4.4	(3.4) 3.2
	補助費等	(15.4) 14.5	(13.7) 13.2
	公債費	(28.5) 26.9	(31.2) 30.0
	繰出金	(15.6) 14.7	(14.1) 13.6
	公債費負担比率	(21.8) 21.8	(25.5) 25.5
起債制限比率	12.6	14.0	
財政力指数	0.27	0.27	
公債費比率	13.1	15.8	

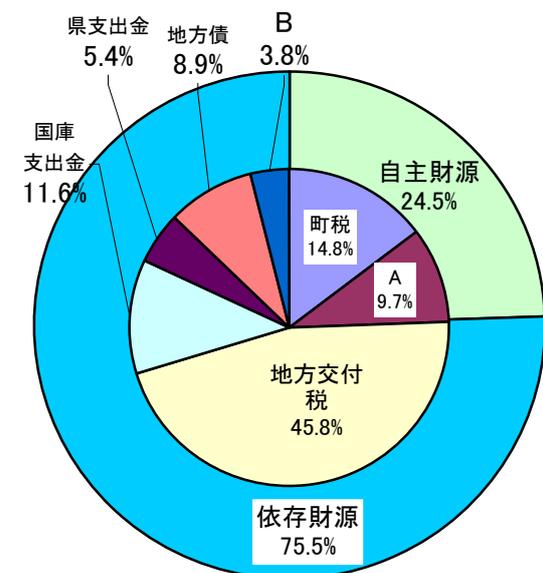
(3) 将来にわたる財政負担 (単位:千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	
地方債現在高(A)	8,322,165	8,878,158	
債務負担行為の翌年度 以降支出予定額(B)	608,797	860,848	
積立金現在高(C)	931,535	782,700	
うち	財政調整基金	348,400	205,019
	減債基金	220,650	219,323
	その他特定目的基金	362,485	358,358
(A)+(B)-(C)	7,999,427	8,956,306	
標準財政規模(D)	5,208,038	5,185,136	
[(A)+(B)]/(D)	1.715	1.878	

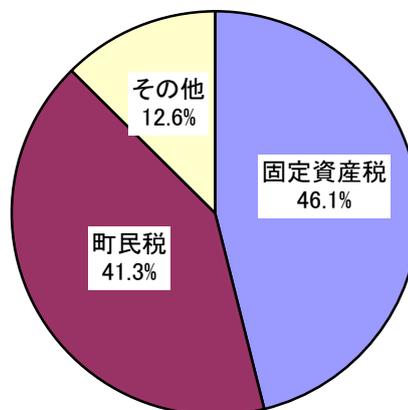
- ※1 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含めて算出している。
- ※2 実質収支比率は、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を含めて算出している。
- ※3 経常収支比率の()は、「減税補てん債及び臨時財政対策債」を経常一般財源等から除いた比率
- ※4 公債費負担比率の()は、「繰上償還」を除いた場合の比率

(2) 歳入内訳

財源内訳



町税内訳



財源の内訳

(単位:千円、%)

区 分		20年度		21年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	町	1,293,166	16.6	1,214,728	14.8
	A				
	分担金・負担金	45,590	0.6	44,622	0.5
	使用料	111,494	1.4	112,484	1.4
	手数料	11,509	0.2	10,935	0.1
	財産収入	9,154	0.1	8,072	0.1
	寄附金	4,884	0.1	6,106	0.1
	繰越金	331,445	4.2	383,392	4.7
	諸収入	126,918	1.6	111,317	1.4
	繰入金	94,177	1.2	118,606	1.4
計	2,028,337	26.0	2,010,262	24.5	
依存財源	地方交付税	3,750,401	48.0	3,753,815	45.8
	国庫支出金	458,677	5.9	951,110	11.6
	県支出金	367,256	4.7	439,553	5.4
	地方債	880,600	11.3	730,300	8.9
	B				
	地方譲与税	125,718	1.6	118,579	1.4
	利子割交付金	5,896	0.1	4,563	0.1
	配当割交付金	1,530	0.0	1,291	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	403	0.0	495	0.0
	地方消費税交付金	128,828	1.6	132,324	1.6
	自動車取得税交付金	46,212	0.6	30,737	0.4
交通安全対策特別交付金	2,938	0.0	3,005	0.0	
地方特例交付金	18,847	0.2	22,606	0.3	
計	5,787,306	74.0	6,188,378	75.5	
合計	7,815,643	100.0	8,198,640	100.0	

表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

※歳入・歳出には、決算統計作成要領により控除すべきものとして定められているものを含まない。

町税内訳

(単位:千円、%)

区 分	20年度		21年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	
町 民 税	545,889	42.2	502,209	41.3	
個人均等割	22,224	1.7	22,091	1.8	
所得割	456,563	35.3	437,126	36.0	
法人均等割	28,412	2.2	27,654	2.3	
法人税割	38,690	3.0	15,338	1.3	
固 定 資 産 税	590,020	45.6	559,874	46.1	
土 地	191,338	14.8	179,279	14.8	
家 屋	303,749	23.5	285,711	23.5	
償 却 資 産	91,849	7.1	91,794	7.6	
交 付 金 ・ 納 付 金	3,084	0.2	3,090	0.3	
そ の 他	157,257	12.2	152,645	12.6	
合 計	1,293,166	100.0	1,214,728	100.0	
そ の 他 内 訳	軽自動車税	36,356	2.8	37,057	3.1
	たばこ税	65,004	5.0	62,612	5.2
	入湯税	9,186	0.7	9,141	0.8
	都市計画税	46,711	3.5	43,835	3.5
	土 地	23,221	1.8	21,460	1.8
家 屋	23,490	1.8	22,375	1.8	

表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

町税の課税状況

(単位:千円)

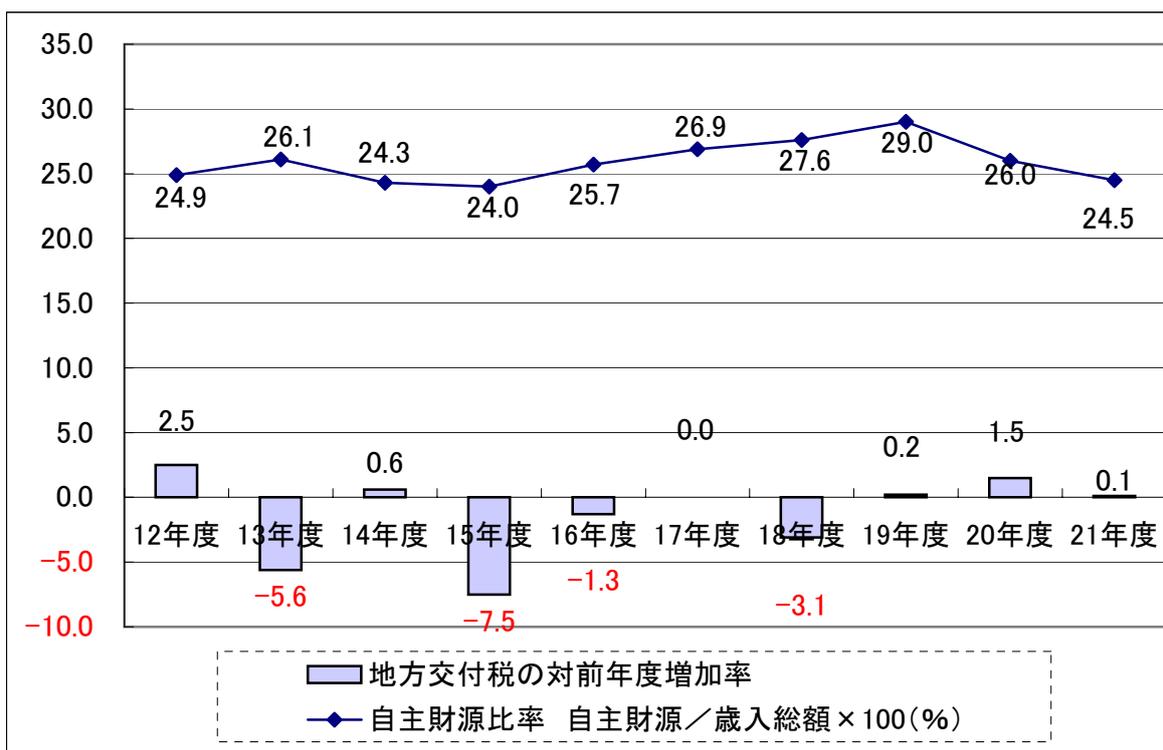
区分	調定済額 現年度分・ 滞納分計	収入済額 現年度分・ 滞納分計	徴収率(%)	備 考
町 民 税	532,782	502,209	94.3	○個人町民税 納税義務者 7,433人
固 定 資 産 税	623,481	559,874	89.8	
軽自動車税	39,937	37,057	92.8	○固定資産税 納税義務者 7,149人 土地 4,955人 家屋 5,683人 (法定免税点以上の者)
市町村たばこ税	62,612	62,612	100.0	
入湯税	9,141	9,141	100.0	
都市計画税	49,409	43,835	88.7	○都市計画税 納税義務者 1,840人
合 計	1,317,362	1,214,728	92.2	

区 分		税率%	納税義務者数	区分	資本金	従業員数	税額	納税義務者数
町 民 税	個人均等割	3,000円	7,433人	法人均等割	50億円超	50人超	300万円	1人
					10億円超50億円以下	50人超	175万円	1人
	個人所得割	6%	6,329人		10億円超	50人以下	41万円	11人
					1億円超10億円以下	50人超	40万円	2人
	法人税割	13.50%	85人		1億円超10億円以下	50人以下	16万円	5人
					1千万円超1億円以下	50人超	15万円	10人
					1千万円超1億円以下	50人以下	13万円	53人
純固定資産税	1.40%	7,149人	1千万円以下	50人超	12万円	3人		
都市計画税	0.30%	1,840人	上記以外の法人		5万円	178人		

※ ポイント③

自主財源比率

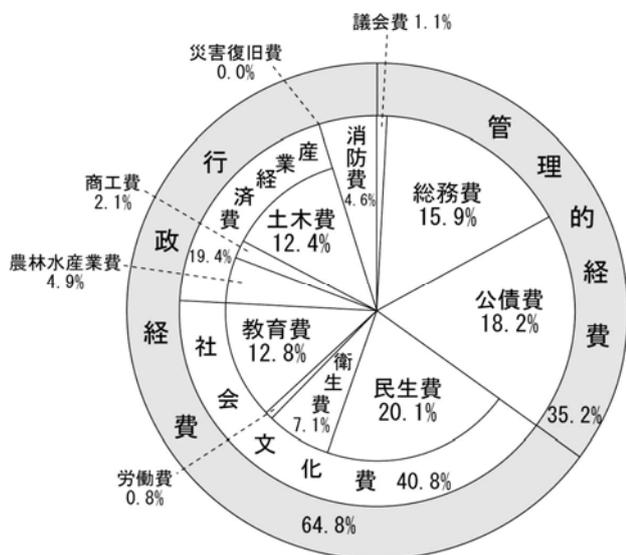
歳入総額中に占める自主財源の多寡をもって当該団体の財政基盤の安定性及び行政活動の自律性を測る尺度の一つである。



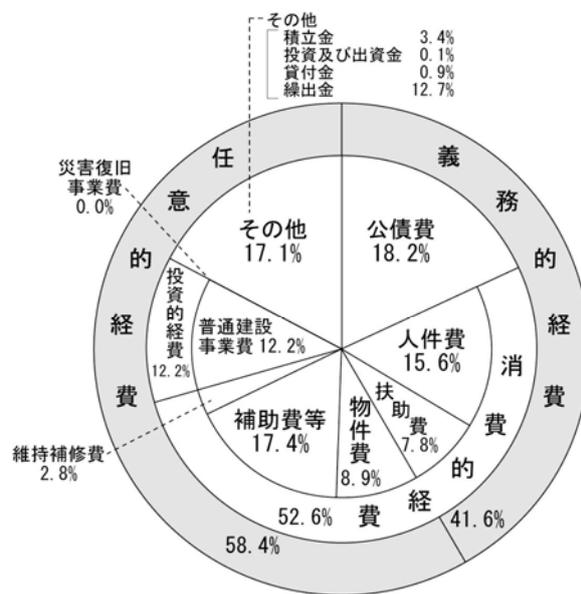
地方交付税による財源調整を前提とする現行制度のもとにおいては、自主財源比率の高さが無条件に財政運営全体の健全性、安定性に直結するものではないが、地方公共団体がそれぞれの地域の実態に即して自主的にその行政を進めていくためには、地方行政に要する経費はできるかぎり地方公共団体の自主財源をもってまかなうことが望ましいとされている。自主財源への充実強化への配慮が課題である。

(3) 歳出入内訳

〔目的別内訳〕



〔性質別内訳〕



臨時的経費と経常的経費

(単位:千円、%)

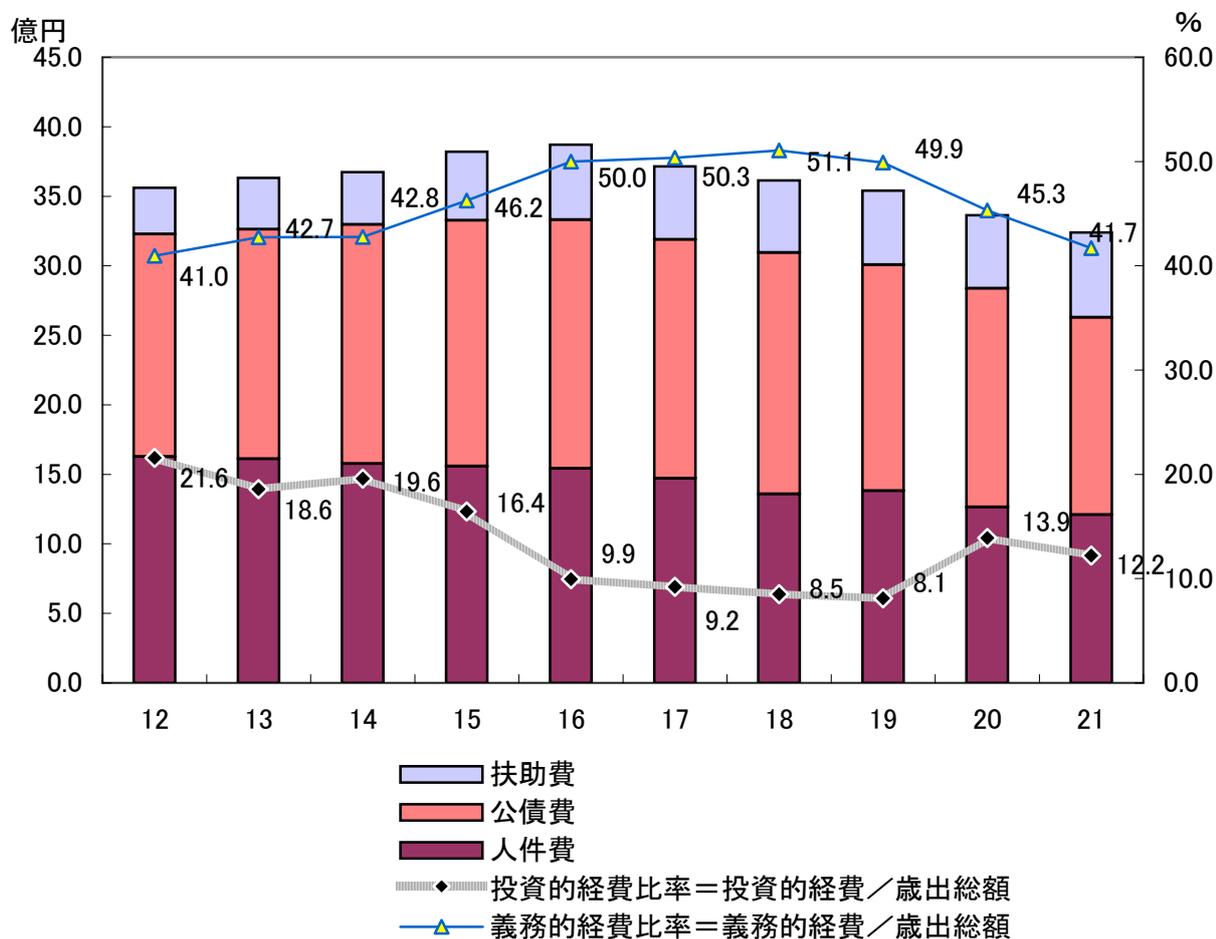
区分	決算額	臨時的なもの		経常的なもの		備考
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	
歳入	8,198,640	1,147,394	1,499,953	657,830	② 4,893,463	
構成比	100.0	14.0	18.3	8.0	59.7	
歳出	7,774,942	1,128,926	1,137,044	676,298	① 4,832,674	
構成比	100.0	14.5	14.6	8.7	62.2	

経常収支比率 = $\frac{\text{②}}{\text{①+臨時財政対策債 (293,423)}} \times 100 = 93.2\% \text{ (H20 年度は } 92.2\%)$

ポイント④

義務的経費比率

地方公共団体の歳出のうち、極めて硬直性の強い経費であって、法令の規定あるいは性質上、支出が義務づけられ、任意に削減できない経費の指標である。



人件費、扶助費、公債費等の義務的経費は、建設事業費や物件費に比べその歳出の額を調整(減額、増額の抑制)することが困難な経費だけに弾力性に乏しく、それらの歳出決算額に占める構成比が高くなるほど財政構造が健全でなくなると考えられる。

区分	20年度			21年度			
	決算額	構成比率	前年比	決算額	構成比率	前年比	
義務的経費	人件費	1,265,094	17.0	△ 8.4	1,210,260	15.6	△ 4.3
	扶助費	525,326	7.1	△ 1.5	610,395	7.8	16.2
	公債費	1,573,198	21.2	△ 3.3	1,418,051	18.2	△ 9.9
小計	3,363,618	45.3	△ 5.0	3,238,706	41.6	△ 3.7	
投資的経費	1,035,329	13.9	80.4	946,499	12.2	△ 8.6	
その他の経費	3,033,304	40.8	1.9	3,589,737	46.2	18.3	
合計	7,432,251	100.0	4.8	7,774,942	100.0	4.6	

① 一般会計決算歳出入内訳及び財源内訳

(単位:千円、%)

目的別 性質別	財源内訳											前年度比	構成比	前年度比						
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林 水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害 復旧費				公債費	合計	構成比	前年度比		
人件費	79,900	430,136	230,907	61,055	6,023	76,745	41,730	38,433	19,278	226,053			1,210,260	15.6	△ 4.3	38,726	10,045	1,161,489	19.4	△ 3.1
物件費	4,244	165,301	87,831	75,143	23,627	33,665	24,363	16,393	22,312	236,958			689,837	8.9	11.8	73,133	81,807	534,897	9.0	10.0
維持補修費		9,104	3,992	502		2,885	7,008	148,489	402	44,954			217,336	2.8	21.6		6,051	211,285	3.5	26.7
扶助費			606,406							3,989			610,395	7.8	16.2	318,508	60,858	231,029	3.9	35.1
補助費等	2,422	350,602	85,092	395,862	6,645	117,253	52,534	4,149	277,536	62,402			1,354,497	17.4	29.9	357,790	14,910	981,497	16.4	6.4
国県に 対するもの		219	5,301	85		51			648	246			6,550	0.1	7.7			6,550	0.1	8.8
一部事務組 合		55,455	24,315	96,180		1,329			263,264				440,543	5.6	△ 5.9	8,028	8,324	424,191	7.1	△ 1.2
その他	2,422	294,928	55,476	299,597	6,645	115,873	52,534	4,149	13,624	62,156			907,404	11.7	59.7	349,762	300	550,756	9.2	13.1
普通建設事業		18,092	7,254	4,160		85,475	1,203	378,605	34,930	414,099			943,818	12.2	△ 8.6	215,027	24,609	267,482	4.5	73.5
補助事業						11,818		115,743		310,198			437,759	5.6	△ 32.3	180,227	112	15,420	0.3	180.2
単独事業		18,092	7,254	4,160		49,686	1,203	228,354	34,930	103,901			447,580	5.8	22.7	34,800	24,497	249,483	4.2	69.9
県事業負担 金						23,971		34,508					58,479	0.8	180.1			2,579		37.5
災害復旧費										2,681			2,681		△ 12.4			2,681		△ 12.4
公債費												1,418,051	1,418,051	18.2	△ 9.9		22,332	1,395,719	23.4	△ 10.2
投資及び出資金				11,021									11,021	0.1	△ 10.6			11,021	0.2	1.0
積立金		259,595	656	2	26	68				3,088			263,435	3.4	89.8		8,020	255,415	4.3	96.5
貸付金					30,000		35,700						65,700	0.9	△ 2.7		65,700			
繰出金			539,203	5,940		67,017		375,646		105			987,911	12.7	1.2	70,532	176	917,203	15.4	1.3
合計	86,566	1,232,830	1,561,341	553,685	66,321	383,108	162,538	961,715	354,458	991,648	2,681	1,418,051	7,774,942	100.0	4.6	1,073,716	437,000	5,969,718	100.0	4.7
構成比	1.1	15.9	20.1	7.1	0.8	4.9	2.1	12.4	4.6	12.8		18.2	100.0							
前年度比	△ 0.4	45.6	3.2	7.4	77.3	22.0	△ 0.9	13.4	14.9	△ 18.9	△ 12.4	△ 9.9	4.6							
国県支出金		305,371	415,000	4,285	23,074	147,181		68,796		110,009			1,073,716							
地方債						23,700		174,500	17,700	221,100			437,000							
その他 財源内訳		21,525	117,768	3,361	30,052	2,859	37,584	20,284	2,694	36,049		22,332	294,508							
特定財源	86,566	905,934	1,028,573	546,039	13,195	209,368	124,954	698,135	334,064	624,490	2,681	1,395,719	5,969,718							
一般財源																				
構成比	1.5	15.2	17.2	9.1	0.2	3.5	2.1	11.7	5.6	10.5		23.4	100.0							
前年度比	△ 0.4	18.2	3.9	8.1	79.9	0.7	8.6	9.1	13.5	17.2	△ 12.4	△ 10.2	4.7							

② 人件費及び職員数

(単位:千円)

区 分	19年度		20年度		21年度		
		構成比		構成比		構成比	
1. 議 員 手 当	56,919	4.1	55,618	4.4	55,545	4.6	
2. 員 等	49,424	3.6	49,501	3.9	49,688	4.1	
3. 町 長 等 特 別 職 の 与	32,834	2.4	19,837	1.6	12,626	1.0	
4. 職 員	906,907	65.6	830,800	65.6	784,857	64.9	
5. 地方公務員共済組合等負担金	172,144	12.5	159,447	12.6	167,074	13.8	
6. 退職手当組合負担金	160,600	11.6	147,929	11.7	138,310	11.4	
7. 災 害 補 償 費	746	0.1	691	0.1	903	0.1	
8. 職 員 互 助 会 補 助 金	1,438	0.1	1,271	0.1	1,257	0.1	
9. そ の 他							
人 件 費 合 計	1,381,012	100.0	1,265,094	100.0	1,210,260	100.0	
事業費支 職員人件費 (投資的経費)	補助事業	8,128	/	10,824	/	15,304	/
	単独事業	6,155	/	12,404	/	15,258	/
	計	14,283	/	23,228	/	30,562	/
合 計	1,395,295	/	1,288,322	/	1,240,822	/	

区 分	20年4 1			21年4 1			22年4 1			
	本庁	施設 関係	計	本庁	施設 関係	計	本庁	施設 関係	計	
職 員 数 (人)	議 会 関 係	2	/	2	2	/	2	2	/	2
	総 務 関 係	30		30	28		28	27		27
	税 務 関 係	11	/	11	13	/	13	12	/	12
	民 生 関 係	9	26	35	10	21	31	10	19	29
	衛 生 関 係	8		8	9		9	8		8
	農 林 水 産 業 関 係	11		11	11		11	11		11
	商 工 労 働 関 係	5		5	6		6	5		5
	土 木 関 係	9		9	8		8	8		8
	教 育 関 係	12	13	25	13	13	26	13	14	27
	合 計	97	39	136	100	34	134	96	33	129

③ 物件費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			うち経常的なもの		
	20年度	21年度	対前年度伸率	20年度	21年度	対前年度伸率
1. 金	95,644	97,202	1.6	79,012	18,459	△ 76.6
2. 費	7,336	8,428	14.9	4,107	3,460	△ 15.8
3. 交 際 費	912	1,311	43.8	912	0	△ 100.0
4. 需 用 費	178,423	162,662	△ 8.8	158,622	15,267	△ 90.4
5. 役 務 費	27,265	25,728	△ 5.6	23,516	2,700	△ 88.5
6. 備 入 費	19,269	39,454	104.8	9,380	31,501	235.8
7. 料	237,286	303,938	28.1	135,034	153,232	13.5
8. そ の 他	50,887	51,114	0.4	27,441	24,237	△ 11.7
合計	617,022	689,837	11.8	438,024	248,856	△ 43.2

④ 維持補修費

(単位:千円、%)

区 分	金 額			区 分	金 額		
	20年度	21年度	対前年度伸率		20年度	21年度	対前年度伸率
1. 総 務 費	11,355	9,104	△ 19.8	(3)		525	増
2. 民 生 費	3,149	3,992	26.8	(4) 都市計画	12,577	21,274	69.2
3. 衛 生 費	492	502	2.0	(5) 住	1,072	1,518	41.6
4. 農林水産業費	3,995	2,885	△ 27.8	7. 消 防 費	350	402	14.9
うち林道	3,975	2,837	△ 28.6	8. 教 育 費	31,119	44,954	44.5
5. 商 工 費	11,311	7,008	△ 38.0	(1) 小 学 校	13,636	11,467	△ 15.9
6. 土 木 費	117,009	148,489	26.9	(2) 中 学 校	3,351	10,008	198.7
(1) 道 路	103,360	124,660	20.6	(3) 社会教育	8,112	9,266	14.2
うち除雪費	94,141	110,697	17.6	(4) そ の 他	6,020	14,213	136.1
(2) り う	0	512	増	9. そ の 他			
				合 計	178,780	217,336	21.6

⑤ 扶助費

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額			21年度財源内訳				
	20年度	21年度	対前年度伸率	国庫支出金	県支出金	その他特定財源	一般財源	
民 生 費	社 会 福 祉 費	239,535	246,266	2.8	97,133	75,312		73,821
	老 人 福 祉 費	37,371	36,025	△ 3.6			6,071	29,954
	児 童 福 祉 費	244,559	324,115	32.5	94,336	51,709	54,787	123,283
	小 計	521,465	606,406	16.3	191,469	127,021	60,858	227,058
	衛 生 費							0
	教 育 費	3,861	3,989	3.3	18			3,971
	合 計	525,326	610,395	16.2	191,487	127,021	60,858	231,029

⑥ 補助費等

(単位:千円、%)

区 分	決 算 額				う ち 経 常 的 な も の				
	20年度	対 前 年 度 伸 率	21年度	対 前 年 度 伸 率	20年度	対 前 年 度 伸 率	21年度	対 前 年 度 伸 率	
1 負担金・寄附金	国・県に対するもの	629	35.9	1,491	137.0	179		306	70.9
	一部事務組合に対するもの	467,950	6.2	440,543	△ 5.9	414,776	△ 0.8	425,926	2.7
	そ の 他	26,266	4.8	27,315	4.0	11,740	20.3	11,246	△ 4.2
	計	494,845	6.1	469,349	△ 5.2	426,695	△ 0.3	437,478	2.5
2. 補 助 交 付 金	32,215	△ 6.6	327,555	916.8	3,798	△ 11.5	325	△ 91.4	
3. 加入団体に対する還付金									
4. そ の 他	515,294	8.1	557,593	8.2	333,389	46.5	397,121	19.1	
計	1,042,354	6.7	1,354,497	29.9	763,882	15.8	834,924	9.3	

補助費等の内容

- 国・県に対するもの
過年度分の補助金等の償還金他
- 負担金・寄附金のその他
町村会等、町長が構成員になっている各種協議会・団体等に対する負担金他
- 補助交付金
※平成21年度は、定額 付金等の特 要因があった。
- その他
会議費負担金、 償費、区長会等、町事業のための補助金他

(一部事務組合に対する当町負担金の使途)

(単位:千円)

区 分	置 域行政 事 務 組 合				置 行政組合	山形県消防 補償等組合	山形県後期 高齢者医療 域 合	合 計
	小 計	(算 等)	(長 (千 (最終処分場)	(保)				
1. 人 件 費	44,250	11,257	32,993		234,247	14	23	278,534
2. 物 件 費	66,334	43,720	21,798	816	18,802	115	407	85,658
3. 維 持 補 修 費	2,001	19	1,904	78	359			2,360
4. 扶 助 費								
5. 補 助 費 等	658	608	50		1,612	14,190	2,008	18,468
6. 公 債 費	36,985	2	36,983		14,426			51,411
(1) 元 利 償 還 金	36,985	2	36,983		14,426			51,411
(2) 一 時 借 入 金 利 子								
7. 積 立 金	1,123	1,123			2	72		1,197
8. 前 年 度 繰 上 充 用 金								
9. 投 資 的 経 費 (普通建設事業費)	1,613	21	1,592		1,302			2,915
う ち 単 独 事 業 費	963	21	942		1,302			2,265
計	152,964	56,750	95,320	894	270,750	14,391	2,438	440,543

⑦ 公債費

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
起 債 償 還 元 金	1,286,293	公債費比率 13.1%
起 債 償 還 利 子	131,373	起債制限比率 12.6%
一 時 借 入 金 利 子	385	実質公債費比率 19.1%
計	1,418,051	一時借入金借入額 (最大借入時借入額) 997,566

一時借入金借入額(最大借入時借入額)のうち、金融機関からの借入が100,000千円、その他は基金の繰り替え運用によるもの。

⑧ 積立金及び基金

(単位:千円)

区 分	20年 度 末現在高	21 年 度		21 年 度 末現在高	備 考
		増	減		
財 政 調 整 基 金	205,019	234,261	90,880	348,400	積立基金
生 教 育 推 進 基 金	21,500	94	94	21,500	積立基金
上 生 教 育 推 進 基 金	10,000	43	43	10,000	積立基金
町 営 体 育 建 設 基 金	105,868	696		106,564	積立基金
町 ス ポ ー 振 興 基 金	58,117	2,255	255	60,117	積立基金
公 共 施 設 整 備 基 金	39,147	240		39,387	積立基金
土 地 開 発 基 金	228,668	16,416	16,317	228,767	定額運用基金
	土 地	194,772	16,317	211,089	
	現 金	33,896	99	16,317	
生 学 推 進 基 金	30,924	1,592	1,487	31,029	定額運用基金
	運 用 分	1,782	200	695	
	現 金	29,142	1,392	200	
地 域 振 興 基 金	10,873	68		10,941	積立基金
福 祉 振 興 基 金	102,550	656	656	102,550	積立基金
減 債 基 金	219,323	21,327	20,000	220,650	積立基金
労 者 福 利 生 基 金	6,103	26	26	6,103	積立基金
環 境 教 育 基 金	490	2	302	190	積立基金
る さ と 応 援 基 金	3,710	3,767	2,344	5,133	積立基金
合 計	1,042,292	281,443	132,404	1,191,331	

⑨ 投資及び出資金(21年度出資金等)

(単位:千円)

区 分	内 容	金 額	備 考
衛 生 費	水 道 事 業 会 計 へ	1,021	他に補助金等
	病 院 事 業 会 計 へ	10,000	他に補助金等
合 計		11,021	

⑩ 貸付金

(単位:千円)

区分	内 容	平成20年度 末貸付残高	平成21年度		平成21年度 末貸付残高
			貸 付 額	回収元金	
民生費	高 齢 者 住 整 備 資 金 貸 付	6,475		1,611	4,864
	地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付	19,000		2,000	17,000
	計	25,475	0	3,611	21,864
衛生費	地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付	120,955		11,618	109,337
労働費	労 者 生 活 安 定 資 金 貸 付		25,000	25,000	0
	県労働者信用基金協会貸付		5,000	5,000	0
商工費	地 域 総 合 整 備 資 金 貸 付	15,182		4,332	10,850
	産 業 立 地 進 資 金 貸 付		35,700	35,700	0
	計	15,182	35,700	40,032	10,850
合 計		161,612	65,700	85,261	142,051

⑪ 繰出金

(単位:千円)

区分	内 容	金 額	備 考
民生費	老 人 保 健 特 別 会 計 へ 繰 出	2,572	人件費分含む
	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 へ 繰 出	93,222	〃
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 へ 繰 出	216,997	人件費及び 域 合 への負担金含む
	介 護 保 険 特 別 会 計 へ 繰 出	197,799	
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 分	28,613	
衛生費	農 業 集 落 排 水 特 別 会 計 へ 繰 出	5,940	個別排水処理施設事業 特定地域生活排水事業
農 林 水 産 業 費	農 業 集 落 排 水 特 別 会 計 へ 繰 出	67,017	
土木費	土 地 開 発 基 金	99	
	下 水 道 特 別 会 計 へ 繰 出	375,547	
教育費	生 学 推 進 基 金	105	
合 計		987,911	

平成21年度主な投資的事業と財源内訳

(単位:千円)

事業	事業費	財源内訳				備考
		国県支出金	地方債	その他 特定財源	一般財源	
者車導入事業 (地域活性化・生活対策臨時交付金事業)	4,198	※1(4,198)			4,198 (0)	地域活性化・生活対策臨時交付金は、決算統計上一般財源となる。H20 繰分。
産規模拡大支援事業	19,484	19,484			0	
しらたか園 担い手 ンジプラン 支 援 事 業	13,403	13,403			0	
た め 等 整 備 事 業	1,890		1,700		190	一般公共事業債
白鷹地区基 水利施設スト クマ ジ ント事業(県営事業負担金)	22,081		22,000		81	一般公共事業債
道 路 改 事 業 (赤 深 山 線・交 付 金 事 業 分)	79,162	※2 (50,653)	26,100		53,062 (2,409)	過 債。地方道路整備臨時交付金及び地域活力基盤創造交付金は、決算統計上一般財源となる。H20 繰分含む。
道 路 改 事 業 (赤 深 山 線・災 害 防 除 分)	13,131	6,563	6,500		68	過 債 H20 繰分。
道 路 改 事 業 (向 福 線)	19,200		19,200		0	過 債
道 路 改 本 事 業 (本 線)	15,300		15,300		0	過 債
四 の 交 場	22,569	22,569			0	
の 前 交 場 整 備 事 業	65,118		65,000		118	過 債
ま ち づ くり 町 道 整 備 事 業	22,513	22,513			0	
ま ち づ くり 点 施 設 整 備 事 業	85,490		85,400		90	過 債
四 の 住 整 備 事 業	43,530	4,790	29,000		9,740	過 債
学 校 C 環 境 整 備 事 業	77,594	※3 71,065 (6,300)			6,529 (229)	地域活性化・経済危機対策臨時交付金は、決算統計上一般財源となる。
ス ク ー ル バ ス 導 入 事 業	41,751	7,500	33,300		951	過 債
学 校 耐 震 化 事 業	53,955	※4 27,030 (6,510)	18,800	1,615	6,510 (0)	過 債。地域活性化・ 急安心実現総合対策臨時交付金は、決算統計上一般財源となる。H20 繰分。

- ※1 地域活性化・生活対策臨時交付金
- ※2 地方道路整備臨時交付金及び地域活力基盤創造交付金
- ※3 地域活性化・経済危機対策臨時交付金
- ※4 地域活性化・ 急安心実現総合対策臨時交付金

4 公債費と地方債残高

国の財政投融资計画、地方債計画等により、投資的事業の財源として発行された起債は、その後数年間で償還しなければならぬ。現在、国・地方を問わず起債の償還、つまり公債費が財政を圧迫している。財政危機の大きな要因となっているのは、公債費がどれだけ財政を圧迫しているか、将来の財政への影響をみる指標として公債費比率や地方債現在高などがある。平成21年度においては、公債費比率13.1%と2.7%改善し、起債制限比率は12.6%と1.4%改善した。地方債現在高は6.3%の減少となった。今後とも計画的かつ適切な起債を進める必要がある。

平成21年度地方債の状況

(単位:千円)

区分	平成20年度		平成21年度		平成21年度元利償還金			Dの財源内訳		差引現在高		平成21年度		E借入先別内訳	
	未現在高A	発行額B	元金C	利子	計D	特定財源	一般財源	A+B-C=E	未財源対策債現在高	政資金	その他				
1 一般公共事業債	342,108	23,700	67,968	5,846	73,814		73,814	297,840		297,840					
2 公営住 建設事業債	57,941		10,405	1,364	11,769	4,042	7,727	47,536		45,125	2,411				
3 災害復旧事業債	54,094		11,521	703	12,224		12,224	42,573		42,573					
4 教育・福祉施設等整備事業債	525,137	28,300	70,741	8,973	79,714	1,413	78,301	482,696	35,927	115,687	367,009				
5 一般単独事業債	885,019	7,000	155,220	18,312	173,532	16,877	156,655	736,799	77,538	276,283	460,516				
6 地対策事業債	8,200			107	107		107	8,200		8,200					
7 過 対策事業債	4,266,464	378,000	798,727	54,508	853,235		853,235	3,845,737		3,845,737					
8 国の予算貸付・政 関係機関貸付債	16,798		1,743	338	2,081		2,081	15,055			15,055				
9 財源対策債	133,365		19,900	2,314	22,214		22,214	113,465		88,168	25,297				
10 臨時財政特例債	8,492		1,142	336	1,478		1,478	7,350		6,911	439				
11 減税補てん債	285,163		31,212	3,681	34,893		34,893	253,951		253,951					
12 臨時税収補てん債	57,075		5,849	1,112	6,961		6,961	51,226		51,226					
13 臨時財政対策債	1,877,067	293,300	78,304	26,513	104,817		104,817	2,092,063		1,148,813	943,250				
14 都道 県貸付金	78,559		21,115	563	21,678		21,678	57,444			57,444				
15 その他	282,676		12,446	6,703	19,149		19,149	270,230		176,236	93,994				
合計(1～15)	8,878,158	730,300	1,286,293	131,373	1,417,666	22,332	1,395,334	8,322,165	113,465	6,356,750	1,965,415				

元利償還金、起債制限比率の状況

(単位:千円)

区分	年度										
	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	
一般会計額	借入額①	1,352,966	1,208,434	1,358,700	1,146,300	939,922	558,178	512,500	496,800	880,600	730,300
	元金②	1,223,557	1,301,429	1,404,435	1,491,890	1,540,330	1,504,283	1,545,961	1,460,014	1,426,967	1,286,293
	子	376,649	348,283	315,487	276,340	248,109	213,630	189,366	166,130	145,704	131,373
	計(②+③)④	1,600,206	1,649,712	1,719,922	1,768,230	1,788,439	1,717,913	1,735,327	1,626,144	1,572,671	1,417,666
	年度末残高⑤	13,452,033	13,359,038	13,313,303	12,967,713	12,367,305	11,421,200	10,387,739	9,424,525	8,878,158	8,322,165
繰上償還額⑥	233		30,360	12,393	35,676			490	572	636	
公営企業償還額⑦	3,151	3,255	3,455	3,714	3,713	2,416	2,623	2,521	2,315	2,081	
元利償還額特定財源⑧	118,728	24,528	27,766	24,651	25,715	24,190	17,718	17,511	18,957	22,332	
元利償還金一般財源⑨(④⑥⑦⑧)	1,478,094	1,621,929	1,658,341	1,727,472	1,723,335	1,691,307	1,714,986	1,605,622	1,550,827	1,392,617	
元利償還金が地方交付税(公債費分)に算入される額	元利償還金⑩	26,459	28,605	29,391	24,674	20,083	15,450	10,270	10,079	10,720	11,280
	元利償還金⑪	4,847	4,091	3,017						71	86
	元利償還金	459,978	529,881	563,569	622,992	656,521	655,440	664,981	654,276	655,997	592,083
	元利償還金	85,656	101,285	119,252	125,754	123,829	134,443	154,814	187,269	206,950	215,282
	元(⑩+⑪+)	576,940	683,862	715,229	773,420	800,433	805,333	830,065	851,624	873,738	818,731
事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	288,741	296,524	319,636	314,422	292,359	281,251	251,805	182,932	139,504	104,245	
標準税率収入額等	1,622,159	1,720,010	1,622,811	1,492,787	1,513,932	1,575,937	1,646,608	1,592,136	1,602,725	1,517,319	
対前年度伸率%	△ 2.7	6.0	△ 5.7	△ 8.0	1.4	4.1	4.5	△ 3.3	0.7	△ 5.3	
普通交付税	3,948,855	3,747,146	3,781,573	3,500,215	3,459,655	3,475,429	3,365,351	3,366,262	3,393,351	3,397,296	
対前年度伸率%	1.8	△ 5.1	0.9	△ 7.4	△ 1.2	0.5	△ 3.2	0.0	0.8	0.1	
臨時財政対策債発行可能額		119,262	238,731	472,872	320,959	248,965	222,472	201,845	189,060	293,423	
標準財政規模	5,571,014	5,467,156	5,404,384	4,993,002	4,973,587	5,051,366	5,011,959	4,958,398	4,996,076	4,914,615	
対前年度伸率%	0.5	△ 1.9	△ 1.1	△ 7.6	△ 0.4	1.6	△ 0.8	△ 1.1	0.8	△ 1.6	
起債制限比率%(3カ年平均)	12.4	13.0	13.6	14.1	14.4	14.7	14.9	14.5	14.0	12.6	
実質公債費比率%(3カ年平均)						22.7	23.7	22.0	21.1	19.1	

(注) 平成12年度一般会計借入額①、償還金元金②には臨時特例借換債15,700千円は含まない。
平成15年度一般会計借入額①、償還金元金②には市町村振興資金(借換分)25,700千円は含まない。

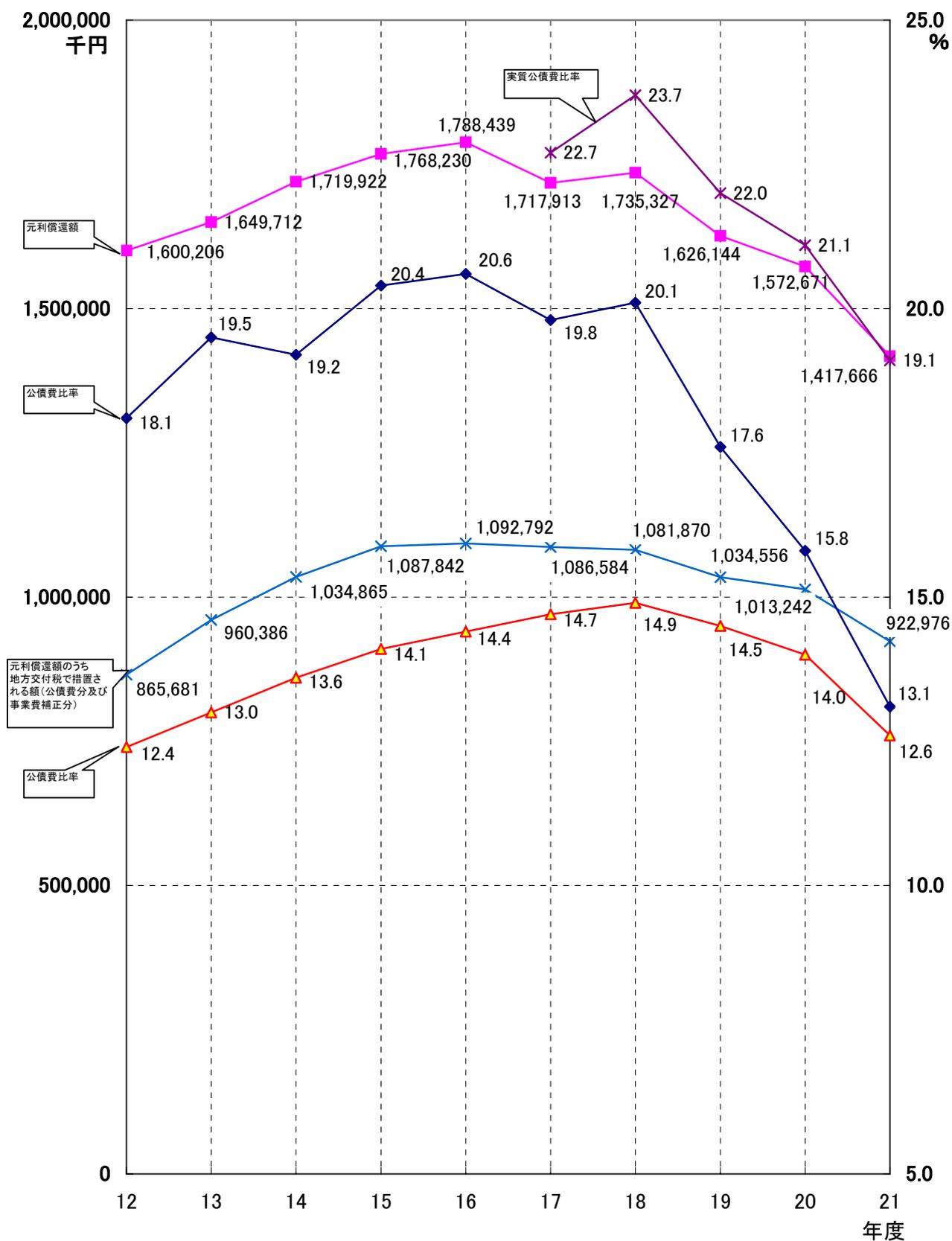
※ 起債制限比率= $\frac{\text{元利償還金一般財源⑨}(\text{交付税算入公債費} + \text{事業費補正})}{\text{標準財政規模}(\text{交付税算入公債費} + \text{事業費補正})} \times 100\%$

(13年度以降は分母に臨時財政対策債発行可能額を加える)

※ 実質公債費比率については、2. 決算概要(2)標準財政規模等を参照。

※ 標準財政規模については、平成20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む取り扱いとなっているが、本表は、平成12年からの推移を表すものであるため、臨時財政対策債発行可能額を除いて算出している。

公債費関係動向図



バ ラ ン ス シ ー ト

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	532,976	(1)地方債	7,592,501
(2)民生費	1,283,338	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	252,729	① 物件の購入等	0
(4)労働費	29,605	② 債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	1,556,656	債務負担行為計	0
(6)商工費	1,001,304	(3)退職給与引当金	1,399,655
(7)土木費	6,369,763	(4)その他	0
(8)消防費	152,163	固定負債合計	8,992,156
(9)教育費	10,197,217	2. 流動負債	
(10)その他	4,889	(1)翌年度償還予定額	1,285,657
計	21,380,640	(2)翌年度繰上充用金	0
(うち土地	5,647,125)	流動負債合計	1,285,657
有形固定資産合計	21,380,640	負債合計	10,277,813
2. 投資等			
(1)投資及び出資金	2,317,684		
(2)貸付金	161,612		
(3)基金			
① 特定目的基金	358,358		
② 土地開発基金	228,668		
③ 定額運用基金	30,924		
基金計	617,950		
(4)退職手当組合積立金	181,984		
投資等合計	3,279,230		
3. 流動資産			
(1)現金・預金			
① 財政調整基金	205,019		
② 減債基金	219,323		
③ 歳計現金	383,392		
現金・預金計	807,734		
(2)未収金			
① 地方税	90,618		
② その他	9,526		
未収金計	100,144		
流動資産合計	907,878		
資産合計	25,567,748		
		[正味資産の部]	
		1. 国庫支出金	2,738,295
		2. 都道府県支出金	2,031,794
		3. 一般財源等	10,519,846
		正味資産合計	15,289,935
		負債・正味資産合計	25,567,748

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	176,175	千円(本表に計上したものを除く)
②債務保証又は損失補償に係るもの	825,702	千円(本表に計上したものを除く)
③利子補給等に係るもの	138,763	千円

※「負債の部 退職給与引当金」については、個別積み上げ方式による。

バ ラ ン ス シ ー ト(町民一人あたり)

人口 16,120 人 (平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	33	(1)地方債	471
(2)民生費	80	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	16	① 物件の購入等	0
(4)労働費	2	② 債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	97	債務負担行為計	0
(6)商工費	62	(3)退職給与引当金	87
(7)土木費	395	(4)その他	0
(8)消防費	9	固定負債合計	558
(9)教育費	633		
(10)その他	0	2. 流動負債	
計	1,327	(1)翌年度償還予定額	80
(うち土地	350)	(2)翌年度繰上充用金	0
有形固定資産合計	1,327	流動負債合計	80
		負債合計	638
2. 投資等			
(1)投資及び出資金	144		
(2)貸付金	10		
(3)基金			
① 特定目的基金	22		
② 土地開発基金	14		
③ 定額運用基金	2		
基金計	38		
(4)退職手当組合積立金	11		
投資等合計	203		
3. 流動資産			
(1)現金・預金			
① 財政調整基金	13		
② 減債基金	14		
③ 歳計現金	24		
現金・預金計	51		
(2)未収金			
① 地方税	6		
② その他	1		
未収金計	7		
流動資産合計	58		
資 産 合 計	1,588		
		[正味資産の部]	
		1. 国庫支出金	170
		2. 都道府県支出金	125
		3. 一般財源等	655
		正味資産合計	950
		負債・正味資産合計	1,588

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	11	千円(本表に計上したものを除く)
②債務保証又は損失補償に係るもの	51	千円(本表に計上したものを除く)
③利子補給等に係るもの	9	千円

※「負債の部 退職給与引当金」については、個別積み上げ方式による。

6. 平成21年度 特別会計等決算

(1) 水道事業

1. 概要

(1) 総括事項

平成21年度事業については、清浄にして安全な給水の確保、経営の効率化に配慮しながら水道施設の維持管理徹底、経費節減による経営の健全化に努めた。

建設改良については、道路改良工事等に伴う配水管の布設及び布設替工事を行って安定給水の確保に努めた。

高金利企業債については、公的資金補償金免除繰上償還に取り組むことにより、高利率の起債について、より低利率の民間資金への借換えを実施し、金利負担の軽減による経営の安定化を図った。

今後も、健全経営に配慮しながら町民の皆様の健康で文化的な生活を支える基幹事業として、一層、給水サービスの向上に努める。

① 給水の状況

当事業年度における普及状況は、行政区域内人口 15,918 人に対し、給水人口 15,452 人で普及率は 97.1%（前年度比 0.0%）と、区域内人口の減にともない給水人口も 199 人の減となった。

年間有収水量は 1,552,585 m³で、前年度比 17,573 m³の減、率で 1.1%の減となり、これに対する配水量は 1,951,942 m³、有収率は 79.5%となった。

② 主な事業

配水管等の布設工事については、道路改良工事等に伴う布設及び布設替工事を実施した。その結果、配水管布設延長は 2,210m、事業費で 59,569 千円となった。

また、安全でおいしい水を安定供給するため、浄水場取水流量計等電気計装改修工事を実施した（事業費 12,031 千円）。

③ 経営の状況

(ア) 収益的収支

収入総額は 321,704 千円となり、前年度比 6,247 千円、1.9%の減となった。主な収入としての給水収益は、306,875 千円で、前年度比 3,585 千円 1.2%の減、収入総額に占める割合では 95.4%となった。

一方、費用総額は 271,487 千円で、前年度比 9,953 千円、3.5%の減となり、当年度純利益 50,217 千円を計上することができた。

(イ) 資本的収支

支出総額は 221,485 千円で、前年度比 16,971 千円の減となった。このうち建設改良費については 89,558 千円で、前年度比 22,876 千円の増となり、企業債償還金は 131,927 千円で、前年度比 39,847 千円の減となった。

また、これに対する収入財源は、一般会計出資金 1,021 千円、一般会計負担金 9,142 千円、工事負担金 1,277 千円、企業債 48,700 千円で、収入総額 60,140 千円となり、前年度

比 22,634 千円の増となった。

この結果、資本的収入 60,140 千円が資本的支出 221,485 千円に対して不足する額 161,345 千円は、当年度分消費税資本的収支調整額 3,545 千円、減債積立金 20,000 千円、損失補てん準備積立金 20,000 千円、損益勘定留保資金 117,800 千円に対応した。

2. 業 務

イ. 給水人口並びに普及率

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
	行政区域内人口 (A)	15,918 人	16,120 人	△ 202 人	
	行政区域内戸数 (B)	4,700 戸	4,699 戸	1 戸	
	計画給水区域内人口 (C)	15,918 人	16,120 人	△ 202 人	
	計画給水人口 (D)	20,812 人	20,812 人	0 人	
	給水人口 (E)	15,452 人	15,651 人	△ 199 人	
普及率 (%)	行政区域内 $E/A \times 100$	97.1	97.1	△ 0.0	
	計画給水区域内 $E/C \times 100$	97.1	97.1	△ 0.0	
	計画給水人口 $E/D \times 100$	74.2	75.2	△ 1.0	

ロ. 配水量並びに給水量

区 分		当 年 度	前 年 度	比較増減	摘 要
	総配水量 (m^3)	1,951,942	1,932,570	19,372	
	有収水量 (m^3)	1,552,585	1,570,158	△ 17,573	
	有収率 (%)	79.5	81.2	△ 1.7	
	一日当り平均配水量 (m^3)	5,348	5,295	53	
	一日当り平均給水量 (m^3)	4,254	4,302	△ 48	
	一人一日当り平均配水量 (ℓ)	346.1	338.3	7.8	
	一日最大配水量 (m^3)	6,166	6,741	△ 575	
	一人一日当り最大配水量 (ℓ)	399.0	430.7	△ 31.7	

【料金(21年度家 用)】

○ 基本料金	13	840 円(税含み)
	20	1,050 円(税含み)
○ 従 料金	1 m ³ ~ 50m ³	157.5 円(税含み)
	51 m ³ 超	189 円(税含み)

供 単 $\frac{\text{水収益}}{\text{年間総有収水}} = \frac{322,218,523 \text{ 円}}{1,552,585 \text{ m}^3} = 207.54 \text{ 円(税含み)}$

$\frac{306,874,784 \text{ 円}}{1,552,585 \text{ m}^3} = 197.65 \text{ 円(税除き)}$

水原 $\frac{\text{經常経費 (受 工事 + 料 却原 + 附帯事業費)}}{\text{年間有収水}} =$

$\frac{283,469,095 - (457,752 + 0 + 284,455) \text{ 円}}{1,552,585 \text{ m}^3} = 182.10 \text{ 円(税含み)}$

$\frac{271,472,001 - (444,050 + 0 + 270,915) \text{ 円}}{1,552,585 \text{ m}^3} = 174.39 \text{ 円(税除き)}$

平成21年度 白鷹町水道事業会計損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(消費税抜 単位:円)

1. 上水道営業収益				
(1) 給水収益	305,385,029			
(2) 他会計負担金	9,448,334			
(3) 受託工事収益	444,050			
(4) その他営業収益	<u>2,261,840</u>		317,539,253	
2. 針生簡易水道営業収益				
(1) 給水収益	1,120,993			
(2) 他会計負担金	<u>1,158,000</u>		2,278,993	
3. 細野飲料水供給事業営業収益				
(1) 給水収益	368,762			
(2) 他会計負担金	<u>609,000</u>	<u>977,762</u>	320,796,008	
4. 上水道営業費用				
(1) 原水及び浄水費	45,758,173			
(2) 配水及び給水費	18,600,282			
(3) 受託工事費	444,050			
(4) 総係費	37,725,880			
(5) 減価償却費	117,332,441			
(6) 資産減耗費	8,069,171			
(7) その他営業費用	<u>0</u>	227,929,997		
5. 針生簡易水道営業費用				
(1) 原水及び浄水費	748,914			
(2) 配水及び給水費	1,002,172			
(3) 減価償却費	<u>1,903,653</u>	3,654,739		
6. 細野飲料水供給事業営業費用				
(1) 原水及び浄水費	291,905			
(2) 配水及び給水費	42,426			
(3) 減価償却費	<u>332,161</u>	666,492	232,251,228	
上水道営業利益			89,609,256	
針生簡易水道営業利益			△ 1,375,746	
細野飲料水供給事業営業利益			<u>311,270</u>	
営業利益計			<u>88,544,780</u>	
7. 上水道営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	890,000			
(2) 雑収益	<u>18,340</u>	908,340	908,340	
8. 上水道営業外費用				
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	38,657,267			
(2) その他営業外費用	270,915			

(3) そ の 他 雑 支 出	<u>0</u>	38,928,182	
9. 針生簡易水道営業外費用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	<u>292,591</u>	292,591	
10. 細野飲料水供給事業営業外費用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	<u>0</u>	0	39,220,773
上 水 道 経 常 利 益			51,589,414
針 生 簡 易 水 道 経 常 利 益			△ 1,668,337
細 野 飲 料 水 供 給 事 業 経 常 利 益			<u>311,270</u>
経 常 利 益 計			<u>50,232,347</u>
11. 上 水 道 特 別 利 益			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 期 間 外 収 益	<u>0</u>	0	
12. 上 水 道 特 別 損 失			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正	15,447		
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>0</u>	15,447	
上 水 道 当 年 度 純 利 益			51,573,967
針 生 簡 易 水 道 当 年 度 純 利 益			△ 1,668,337
細 野 飲 料 水 供 給 事 業 当 年 度 純 利 益			<u>311,270</u>
当 年 度 純 利 益			<u>50,216,900</u>
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			<u>87,929,339</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>138,146,239</u>

平成21年度 白鷹町水道事業貸借対照表

(平成22年3月31日)

資 産 の 部

(消費税抜 単位:円)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地	地		27,119,188
ロ. 建物		121,838,040	
減価償却累計額		<u>59,780,265</u>	62,057,775
ハ. 構築物		4,122,586,456	
減価償却累計額		<u>1,417,535,348</u>	2,705,051,108
ニ. 機械及び装置		774,206,025	
減価償却累計額		<u>497,312,813</u>	276,893,212
ホ. 車両運搬具		11,746,400	
減価償却累計額		<u>9,464,300</u>	2,282,100
ヘ. 工具器具及び備品		38,377,688	
減価償却累計額		<u>34,430,569</u>	3,947,119
ト. その他有形固定資産			4,500,000
チ. 建設仮勘定			<u>0</u>
有形固定資産合計			3,081,850,502
(2) 無形固定資産			
イ. 水利権		30,000	
減価償却費		<u>15,000</u>	15,000
ロ. 車庫利用権		0	
減価償却費		<u>0</u>	0
ハ. 電話加入権		108,720	
減価償却費		<u>0</u>	<u>108,720</u>
無形固定資産合計			<u>123,720</u>
固定資産合計			3,081,974,222
2. 流動資産			
(1) 現金及び預金			272,524,758
(2) 未収金			13,308,291
(3) 貯蔵品			<u>3,504,834</u>
流動資産合計			<u>289,337,883</u>
資産合計			<u><u>3,371,312,105</u></u>

負 債 の 部

(消費税抜 単位:円)

3. 固定負債		
(1) 引当金		
イ. 修繕引当金	7,158,600	
固定負債合計		7,158,600
4. 流動負債		
(1) 未払金	1,440,804	
(2) 下水道預り金	11,009,283	
流動負債合計		12,450,087
負債合計		19,608,687

資 本 の 部

(消費税抜 単位:円)

5. 資本金		
(1) 自己資本金	1,289,390,370	
(2) 借入資本金		
イ. 企業債	1,366,073,897	
資本金合計		2,655,464,267
6. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ. 受贈財産評価額	71,095	
ロ. 寄附金	30,153,606	
ハ. 工事負担金	333,278,273	
ニ. その他資本剰余金	194,589,938	
資本剰余金合計		558,092,912
(2) 利益剰余金		
イ. 減債積立金	0	
ロ. 損失補てん 準備積立金	0	
ハ. 建設改良積立金	0	
ニ. その他積立金	0	
ホ. 未処分利益剰余金	87,929,339	
ヘ. 当年度純利益	50,216,900	
利益剰余金合計		138,146,239
剰余金合計		696,239,151
資本合計		3,351,703,418
負債・資本合計		3,371,312,105

(2) 農業集落排水事業

1 事業の内容

平成9年3月31日に供用を開始した浅立地区農業集落排水事業は、平成10年度末に排水設備加入率100%を達成しており、21年度末の水洗化率は94.9%となった。

西高玉地区については、平成16年10月31日に全地区供用開始となり、21年度末の排水設備加入率は90.4%、水洗化率は70.4%となっている。浅立・西高玉地区とも維持管理組合と連携をとりながら、排水設備、水洗化の促進に努め、さらに適切な維持管理を推進する。

決算額は、歳入84,800千円、歳出82,065千円、差引額2,735千円となった。歳入の財源内訳は、受益者分担金39千円、使用料16,691千円、一般会計繰入金等68,070千円である。

2 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	平成20年度 末現在高	平成21年度		平成21年度 末現在高A	Aの利率別内訳		
		発行額	償還元金		3.0% 未満	3.0~ 4.0%	4.0~ 5.0%
財政融資資金	499,464		335,912	163,552	163,552		
うち旧資金運用部	331,320		15,593	315,727	145,416	48,719	121,592
簡 保	3,396		738	2,658	2,658		
公営企業金融公庫	317,228		13,049	304,179	190,980	55,772	57,427
計	820,088		365,292	786,116	502,606	104,491	179,019

3 普及状況（浅立・西高玉地区）

区 分	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末
行政人口 (人)	16,328	16,120	15,918
処理区域内人口 (人)	1,328	1,292	1,294
水洗化人口 (人)	1,057	1,097	1,099
普及率 (%)	8.1	8.0	8.1
水洗化率 (%)	79.6	84.9	84.9
水洗化世帯率 (%)	77.5	82.9	82.6
整備率 (%)	100.0	100.0	100.0

(3) 個別排水処理施設事業

1 事業の内容

本事業は、水道水源の水質確保を図るため、公共下水道事業等に代わる手法として浄化槽を町が設置し、管理を行う事業である。黒鴨地区と深山地区の一部を対象に平成14年度から平成16年度の3ヶ年で8基を設置し、管理を行っている。また、平成17年度から区域を拡大し、平成19年度までの3ヶ年計画で高岡、高玉地区の36基の整備を行った結果、平成21年度末の設置基数は44基、寄付は12基で合計56基である。

決算額は、歳入5,835千円、歳出5,380千円、差引額455千円となった。歳入の財源内訳は、使用料2,125千円、一般会計繰入金等3,710千円である。

(4) 特定地域生活排水処理事業

1 事業の内容

本事業は、河川水路等公共用水域の水質浄化・水道水源の水質保全並びに生活環境・公衆衛生の向上を図るため、町が合併浄化槽を設置し管理を行う町設置型の事業である。対象区域は、公共下水道認可区域及び農業集落排水事業整備区域以外を対象としている。平成 21 年度末の設置基数は 25 基、寄付は 4 基である。今後とも、生活排水対策を積極的に推進する。

決算額は、歳入 21,784 千円、歳出 20,118 千円、差引額 1,666 千円となった。歳入の財源内訳は、国庫補助金 6,294 千円、地方債 7,500 千円、受益者負担金 5,000 千円、使用料 495 千円、一般会計繰入金等 2,495 千円である。

(5) 下水道事業

1 総括事項

下水道事業は、公共下水道 367ha、特定環境保全公共下水道 130ha、合計 497ha の事業認可を受け、事業の推進を図っている。平成 21 年度末の整備面積は公共下水道 321ha、特定環境保全公共下水道 127ha、計 448ha となり、整備率 90.1%、普及率 59.3%となった。また、水洗化率は 83.0%であり、引続き戸別訪問等を行い、水洗化率の向上に努める。

決算は、歳入 1,058,808 千円、歳出 1,041,280 千円、差引額 17,528 千円となった。

2 事業の概要

公共下水道事業は、総事業費 430,406 千円である。財源内訳は、国庫補助金 220,200 千円、地方債 182,900 千円、受益者負担金 8,772 千円、一般会計繰入金等 18,534 千円である。

主な事業内容は、浄化管理センター水処理施設増設工事及び鮎貝地区の管渠工事が主である。

また、5%以上の高金利債の公的資金補償金免除繰上償還と低金利の借換債発行により、金利負担の軽減を図った。

3 借入先別地方債残高

(単位 千円)

区 分	平成 20 年度 末現在高 A	平成 21 年度		平成 21 年度 末現在高 A	A の利率別内訳			
		発行額	償還元金		2.0%未満	2.0~3.0%	3.0~4.0%	4.0~5.0%
財政融資資金	1,846,105	143,900	214,597	1,775,408	713,212	594,726	65,957	401,513
うち旧資金運用部	1,098,674		181,655	917,019	241,548	208,001	65,957	401,513
簡 保	215,432		13,659	201,773	82,477		73,170	46,126
公営企業金融公庫	1,179,417	39,000	102,486	1,115,931	322,176	552,161	113,633	127,961
市中銀行等	665,373	117,800	102,064	681,109	681,109			
計	3,906,327	300,700	432,806	3,774,221	1,798,974	1,146,887	252,760	575,600

4 水処理状況

平成 21 年度の処理水量は、962,688 m³である。このうち有収水量については 781,007 m³、前年度対比 3.1%の増である。

5 普及状況

区 分	平成 18 年度末	平成 19 年度末	平成 20 年度末	平成 21 年度末
行政人口 (人)	16,512	16,328	16,120	15,918
処理区域内人口 (人)	9,393	9,487	9,493	9,442
水洗化人口 (人)	7,332	7,613	7,736	7,836
普及率 (%)	56.9	58.1	58.9	59.3
水洗化率 (%)	78.1	80.2	81.5	83.0
水洗化世帯率 (%)	78.0	79.7	80.7	82.2
整備率 (%)	88.1	89.7	90.1	90.1

項 目	51~10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
総収益	1,942,279	228,099	264,691	346,365	332,671	308,487	311,849	305,458	335,489	341,722	357,966	388,580
営業収益	507,494	104,127	110,034	116,768	121,704	125,085	133,332	136,727	138,173	139,230	137,794	142,185
うち下水道使用料	469,749	97,852	104,739	111,473	116,409	119,790	128,037	131,432	132,878	134,021	132,813	136,627
雨水処理負担金	37,745	5,295	5,295	5,295	5,295	5,295	5,295	5,295	5,295	5,209	4,981	5,558
受託工事収益	0											
営業外収益	1,434,785	123,972	154,657	229,597	210,967	183,402	178,517	168,731	197,316	202,492	220,172	246,395
うち他会計繰入金	1,314,442	114,463	143,830	220,505	208,189	182,150	178,517	168,731	197,316	202,016	220,172	246,395
総費用	3,195,104	326,681	321,601	320,633	294,100	272,778	261,254	248,596	262,224	236,264	202,800	178,088
営業費用	747,711	96,182	96,499	103,872	89,657	84,711	84,572	81,704	105,319	88,337	88,942	86,702
うち職員給与費	151,889	17,851	17,973	8,947	8,933	8,674	8,433	8,438	8,341	8,648	7,725	7,798
営業外費用	2,447,393	230,499	225,102	216,761	204,443	188,067	176,822	166,892	156,905	147,927	113,858	91,366
うち支払利息	2,447,393	230,499	225,102	216,761	204,443	188,067	176,822	166,892	156,905	147,927	113,858	91,366
収支差引(A)-(E)	-1,252,825	△ 98,582	△ 56,910	25,732	38,571	35,709	50,595	56,862	73,265	105,458	155,166	210,512
資本的収入	11,014,179	789,211	761,374	639,867	619,593	674,232	573,397	580,291	566,242	811,567	752,647	656,063
うち地方債	4,855,328	356,900	297,100	219,100	228,500	257,900	121,700	162,600	187,100	558,200	496,100	300,700
国庫補助金	3,778,421	150,000	183,000	120,000	98,750	131,250	130,000	114,000	120,000	40,000	84,500	220,200
他会計補助金	1,897,322	252,512	257,622	271,281	274,260	257,090	251,953	260,319	238,704	195,054	159,800	124,171
工事負担金等	483,108	29,799	23,652	29,486	18,083	27,992	69,744	43,372	20,438	18,313	12,247	10,982
資本的支出	10,986,909	802,033	785,115	662,043	663,068	719,989	625,009	637,399	642,181	915,318	906,672	863,212
うち建設改良費	9,779,202	519,355	515,081	342,541	313,284	302,400	313,372	292,557	294,081	166,070	226,294	430,406
地方債償還金	1,207,707	282,678	270,034	319,502	349,784	417,589	311,637	344,842	348,100	749,248	680,378	432,806
支出差引(I)-(J)	27,270	△ 12,822	△ 23,741	△ 22,176	△ 43,475	△ 45,757	△ 51,612	△ 57,108	△ 75,939	△ 103,751	△ 154,025	△ 207,159
収支再差引(H)+(L)	-1,225,555	△ 111,404	△ 80,651	3,556	△ 4,904	△ 10,048	△ 1,017	△ 246	△ 2,674	1,707	1,141	3,353
積立金	0											
前年度からの繰越金	49,696	11,215	14,311	18,660	22,216	17,312	15,264	14,247	14,001	11,327	13,034	14,175
前年度繰入充当金	0											
収益的支出に充てた地方債	1,242,800	114,500	85,000	0	0	8,000	0	0	0	0	0	0
形式収支	66,941	14,311	18,660	22,216	17,312	15,264	14,247	14,001	11,327	13,034	14,175	17,528
翌年度に繰越すべき財源	15,120	6,344	3,800	1,100	1,350			500				
黒字	51,821	7,967	14,860	21,116	15,962	15,264	14,247	13,501	11,327	13,034	14,175	17,528
赤字												
収益的収支比率(A)/(E)+ (K)		37.4	44.7	54.1	51.7	44.7	54.4	51.5	55.0	34.7	40.5	63.6
赤字比率(U)/(B)-(C)												

(5) 病院事業

1. 概況

(1) 総括事項

平成21年度の外来診療については、内科、外科は毎日、整形外科、婦人科、皮膚科は週2日の診療を行ってきた。常勤医師は内科医3名、外科医2名の5名体制を維持することができた。

また、非常勤医師は山形大学医学部付属病院から派遣いただき、内科、外科の一部と整形外科、婦人科、皮膚科の診療及び時間外や休日の日当直の一部等に対応いただいた。

主な事業については、電子内視鏡システムの更新、人工呼吸器の購入、医師住宅用地の取得及びトイレ増築等工事などを実施した。

(2) 患者数の状況

入院患者数は年延べ18,685人（一日平均51.2人）で、対前年度比92.3%、外来患者数49,621人（一日平均205.0人）で、対前年度比95.5%、入院患者平均在院日数は16.3日で対前年度比0.2日長くなっている。入院患者数が大幅に減少し、70床に対する病床利用率も73.1%となった。

(3) 収益的収支の概況

収益的収支においては、収益面で医業収益が912,277千円で、対前年度比96.3%となったが、医業外収益は一般会計負担金の増により247,562千円で、対前年度比106.1%となり、総収益では1,159,929千円で、対前年度比98.2%となった。医業費用は1,108,260千円で、対前年度比98.8%となった。医業外費用は、支払利息が若干減少したことにより52,817千円で、対前年度比95.7%となった。

以上の結果、収支差引純損失が1,148千円となり、累積欠損金は同額増加し、当年度末における未処理欠損金は、95,361千円となった。

(4) 資本的収支の概況

資本的収入は、電子内視鏡システムの更新に対する国庫補助金（国保特会経由）2,625千円、人工呼吸器購入に対する県補助金2,142千円、大規模災害等の緊急時に対応できる設備整備に対する一般会計繰入金20,000千円及び一般会計出資金10,000千円、合計で34,767千円となった。資本的支出は、電子内視鏡システムの更新等の事業と企業債元金償還など合計で128,351千円（消費税込み）となった。資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額93,584千円については、当年度分消費税資本的収支調整額及び過年度分損益勘定留保資金で対応した。

今後とも地域住民から信頼される病院を目指し、患者サービスの充実並びに病院経営の健全化に努めていく。

(以下の各表については、消費税抜きで表記するもの。)

2. 業務状況

(ア) 患者数及び病床利用率

		入 院		外 来		計	
		20	21	20	21	20	21
患 者 数		20,256人	18,685人	51,965人	49,621人	72,221人	68,306人
内 訳	外 科	4,221	3,126	9,043	7,971	13,264	11,097
	内 科	15,298	14,670	30,280	29,472	45,578	44,142
	婦 人 科			1,311	1,136	1,311	1,136
	整形外科	737	889	3,816	3,458	4,553	4,347
	皮 膚 科			1,028	994	1,028	994
	白 光 園			3,578	3,591	3,578	3,591
	陽 光 学 園			1,575	1,606	1,575	1,606
	人間ドック			1,334	1,393	1,334	1,393
病床利用率		79.3%	73.1%				

(イ) 業務量

		入 院		外 来		計	
		20	21	20	21	20	21
給 食 数	45,672食	45,096食			45,672食	45,096食	
X 線 件 数	11,205件	9,087件	14,088件	12,339件	25,293件	21,426件	
検 査 件 数	86,936件	74,280件	96,790件	93,730件	183,726件	168,010件	
調 剤 数	8,628件	7,412件	1,960件	2,031件	10,588件	9,443件	

(ウ) 事業収入及び事業費用

事業収入			事業費用					
科目	金額	%	科目	金額	%			
医業収益	入院収益	528,032,611	45.5	医業費用	給与費	690,736,019	59.5	
	外来収益	286,874,601	24.7		材料費	173,533,028	14.9	
	その他医業収益	97,370,189	8.4		経費	147,050,030	12.7	
	小計	912,277,401	78.6		減価償却費	94,096,972	8.1	
医業外収益	受取利息配当金	1,853,290	0.2		資産減耗費	1,074,807	0.1	
	他会計負担金	240,000,000	20.7		研究研修費	1,769,010	0.2	
	雑収入	5,420,734	0.5		小計	1,108,259,866	95.5	
	補助金	378,000	0.0		医業	支払利息及び企業債取扱諸費	36,756,792	3.2
	小計	247,652,024	21.4			雑損失	16,060,660	1.4
特別利益	0	0.0	小計		52,817,452	4.5		
合計	1,159,929,425	100.0	合計	1,161,077,318	100.0			

経常利益 -1,147,893 円
 当年度純利益 -1,147,893 円
 累積欠損金 95,361,508 円

(工) 資本の収入及び支出

収 入			支 出		
科目	金額	%	科目	金額	%
一般会計 出資金	10,000,000	28.8	建設改良費	53,757,700	41.9
直診勘定 線入金	22,625,000	65.1	企業債 償還元金	74,593,660	58.1
補助金	2,142,000	6.2			
計	34,767,000	100.0	計	128,351,360	100.0

◇財務分析

項 目	比率 (%)	算 出 基 礎
1. 自己資本構成比率	52.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
2. 固定資産構成比率	45.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{資本合計}} \times 100$
3. 流動比率	898.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4. 総収益対総費用比率	99.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
5. 医業収益対医業費用比率	82.3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
6. 企業債償還対減価償却比率	79.3	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
7. 入院・外来料金収入に対する比率		
イ 企業債償還元金	9.2	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ロ 企業債利息	4.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
ハ 企業債元利償還金	13.7	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
ニ 職員給与費	84.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

病院事業会計決算

平成16～21年度収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	決算											
	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度	
	金額	対前年度比率										
入院収益	585,274	△ 6.3	573,242	△ 2.1	575,614	0.4	554,897	△ 3.6	559,846	0.9	528,032	△ 5.7
外来収益	325,619	△ 2.5	320,936	△ 1.4	317,774	△ 1.0	302,747	△ 4.7	296,494	△ 2.1	286,875	△ 3.2
その他医業収益	89,190	△ 1.8	84,782	△ 4.9	85,102	0.4	82,686	△ 2.8	90,910	9.9	97,370	7.1
小計	1,000,083	△ 4.7	978,961	△ 2.1	978,490	△ 0.0	940,330	△ 3.9	947,250	0.7	912,277	△ 3.7
受取利息配当金	1,217	1.0	1,275	4.8	1,346	5.6	2,184	62.3	2,263	3.6	1,853	△ 18.1
他会計負担金	185,000	△ 2.6	175,000	△ 5.4	195,000	11.4	234,500	20.3	225,000	△ 4.1	240,000	6.7
患者外給食収益	0	-	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-
雑収入	7,868	△ 4.8	5,953	△ 24.3	6,566	10.3	6,354	△ 3.2	6,226	△ 2.0	5,421	△ 12.9
補助金											378	
小計	194,085	△ 2.7	182,228	△ 6.1	202,912	11.4	243,038	19.8	233,489	△ 3.9	247,652	6.1
特別利益	0	-	0	-	1,660	皆増	0	-	0	-	0	-
合計	1,194,168	△ 4.4	1,161,189	△ 2.8	1,183,063	1.9	1,183,368	0.0	1,180,739	△ 0.2	1,159,929	△ 1.8
給与費	659,223	△ 1.9	651,503	△ 1.2	661,475	1.5	679,277	2.7	676,416	△ 0.4	690,736	2.1
材料費	189,889	△ 4.4	185,191	△ 2.5	210,874	13.9	196,937	△ 6.6	194,293	△ 1.3	173,533	△ 10.7
経費	151,579	△ 0.4	151,011	△ 0.4	161,131	6.7	154,823	△ 3.9	154,276	△ 0.4	147,050	△ 4.7
減価却費	69,647	△ 34.3	82,515	18.5	83,936	1.7	87,231	3.9	92,344	5.9	94,097	1.9
資産減耗費	19,316	△ 3.3	3,289	△ 83.0	1,001	△ 69.6	3,243	224.0	3,601	11.0	1,075	△ 70.1
研究研修費	1,789	△ 35.8	2,288	27.9	1,685	△ 26.4	1,638	△ 2.8	1,594	△ 2.7	1,769	11.0
小計	1,091,443	△ 5.2	1,075,797	△ 1.4	1,120,102	4.1	1,123,150	0.3	1,122,524	△ 0.1	1,108,260	△ 1.3
支払利息及び企業債取扱諸費	44,726	△ 3.4	43,444	△ 2.9	41,800	△ 3.8	40,040	△ 4.2	38,419	△ 4.0	36,757	△ 4.3
患者外給食材料費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
雑損	23,497	38.8	23,502	0.0	20,781	△ 11.6	19,712	△ 5.1	16,808	△ 14.7	16,060	△ 4.5
小計	68,223	7.9	66,946	△ 1.9	62,581	△ 6.5	59,752	△ 4.5	55,227	△ 7.6	52,817	△ 4.4
合計	1,159,666	△ 4.5	1,142,743	△ 1.5	1,182,683	3.5	1,182,902	0.0	1,177,751	△ 0.4	1,161,077	△ 1.4
事業収入-事業費用	34,502	0.5	18,446	△ 46.5	379	△ 97.9	466	23.0	2,988	540.7	△ 1,148	△ 138.4
累積欠損金	116,492	△ 22.8	98,046	△ 15.8	97,667	△ 0.4	97,201	△ 0.5	94,214	△ 3.1	95,362	1.2

平成16～21年度資本的收入及び支出

(単位：千円、%)

区分	決算												
	16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		
	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	金額	対前年度比率	
収入	企業債	48,000	皆増	0	皆減	0	-	0	-	0	-	0	-
	一般会計出資金	5,000	皆増	5,000	0.0	5,000	100.0	10,000	100.0	10,000	0.0	10,000	0.0
	繰入金	4,200	皆増	47,850	1039.3	17,025	△ 64.4	5,000	△ 70.6	2,625	△ 47.5	22,625	761.9
	固定資産売却代金	0	-	0	-	703	皆増	0	-	0	-	0	-
	補償金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
補助金												2,142	
計	57,200	皆増	52,850	△ 7.6	22,728	△ 57.0	15,000	△ 34.0	12,625	△ 15.8	34,767	175.4	
支出	施設整備費	54,750	1576.4	37,140	△ 32.2	0	皆減	11,655	皆増	0	皆増	20,007	皆増
	医療器械購入費	110,532	419.1	93,929	△ 15.0	68,275	△ 27.3	38,691	△ 43.3	10,840	△ 72.0	25,550	135.7
	企業債償還元金	61,280	1.2	62,874	2.6	76,389	21.5	71,311	△ 6.6	72,932	2.3	74,594	2.3
	医師住宅建設事業費	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	8,200	-
	出資金	3,000	皆増	0	皆減	20,000	皆増	0	皆減	0	皆減	0	皆減
計	229,562	169.7	193,943	△ 15.5	164,664	△ 15.1	121,657	△ 26.1	83,772	△ 31.1	128,351	53.2	
収入-支出	△ 172,362	△ 102.5	△ 141,093	18.1	△ 141,936	△ 0.6	△ 106,657	△ 24.9	△ 71,147	△ 33.3	△ 93,584	31.5	

平成 2 1 年度 白鷹町立病院事業損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：円) (税抜き)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	528,032,611		
(2) 外来収益	286,874,601		
(3) その他医業収益	97,370,189	912,277,401	
2. 医業費用			
(1) 給与費	690,736,019		
(2) 材料費	173,533,028		
(3) 経費	147,050,030		
(4) 減価償却費	94,096,972		
(5) 資産減耗費	1,074,807		
(6) 研究研修費	1,769,010	1,108,259,866	
医業利益			△ 195,982,465
3. 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	1,853,290		
(2) 他会計負担金	240,000,000		
(3) 雑収入	5,420,734		
(4) 補助金	378,000	247,652,024	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	36,756,792		
(2) 雑損失	16,060,660	52,817,452	194,834,572
経常利益			△ 1,147,893
当年度純利益			△ 1,147,893
前年度繰越欠損金			94,213,615
当年度未処理欠損金			95,361,508

平成21年度 白鷹町立病院事業貸借対照表

(平成22年3月31日)

(単位：円) (税抜き)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		110,676,578	
ロ 建物	2,550,685,404		
建物減価償却累計額	<u>553,740,261</u>	<u>1,996,945,143</u>	
ハ 器械備品	670,053,975		
器械備品減価償却累計額	<u>437,104,855</u>	<u>232,949,120</u>	
ニ 構築物	48,830,000		
構築物減価償却累計額	<u>11,811,333</u>	<u>37,018,667</u>	
ホ 車両	2,228,000		
車両減価償却累計額	<u>2,116,600</u>	<u>111,400</u>	
有形固定資産合計			2,377,700,908

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			<u>418,880</u>
---------	--	--	----------------

(3) 投資

イ その他投資

出資金			<u>3,000,000</u>
-----	--	--	------------------

固定資産合計			2,381,119,788
--------	--	--	---------------

2. 流動資産

(1) 現金預金		473,807,845	
----------	--	-------------	--

(2) 未収金		186,124,060	
---------	--	-------------	--

(3) 貯蔵品		10,875,715	
---------	--	------------	--

(4) 仮払金		<u>1,360,000</u>	
---------	--	------------------	--

流動資産合計			672,167,620
--------	--	--	-------------

資産合計			<u><u>3,053,287,408</u></u>
------	--	--	-----------------------------

負債の部

3. 流動負債

(1) 未払金	74,747,805	
預り金	42,127	
流動負債合計		<u>74,789,932</u>
負債合計		74,789,932

資本の部

4. 資本金

(1) 自己資本金	1,475,234,352	
(2) 借入資本金		
イ 企業債	<u>1,375,788,846</u>	
資本金合計		2,851,023,198

5. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 国県補助金	222,835,786	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 95,361,508</u>	
剰余金合計		<u>127,474,278</u>
資本合計		<u>2,978,497,476</u>
負債資本合計		<u><u>3,053,287,408</u></u>

(6) 訪問看護ステーション事業

1. 概況

通院が困難な方や退院後に自宅療養が必要な方等を対象として、主治医の指示のもとに利用者を訪問し、療養指導や看護及び居宅介護支援を行っている。具体的には、健康状態の観察、身体のケアや床ずれの予防と手当、酸素吸入、食事、薬についての相談、さらに、リハビリテーションの指導、医療福祉サービスの情報提供、介護保険の相談など幅広いサービスを担っている。

利用者実数は1,132人で、対前年度比21人の増、訪問延べ件数は3,794件で、33件の減となった。

収益的収支においては、事業収益が31,047千円、事業費用は27,754千円で、経常利益及び当年度純利益は3,293千円となり、当年度未処分利益剰余金は11,886千円となった。

今後とも主治医や関係機関との連携を密にし、安心かつ良質なサービスの提供を行うとともに、在宅療養の充実に努めていく。

2. 業務状況

(ア) 訪問状況

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度
利用者実数	1,176人	1,111人	1,132人
介護保険対象者	1,116人	1,081人	1,095人
医療保険対象者	60人	30人	37人
訪問延べ件数	3,896件	3,827件	3,794件
介護保険対象者	3,664件	3,731件	3,671件
医療保険対象者	232件	96件	123件
利用者1人当たりの月訪問回数	3.3回	3.4回	3.4回
利用者1人当たりの月收入	27,845円	28,032円	26,596円
訪問看護1回当たりの単価	8,405円	8,138円	7,935円
時間外訪問件数 平日	77回	99回	96回
深夜	24回	25回	22回
土曜日	42回	49回	74回
日曜日	40回	59回	66回
祝祭日	21回	38回	30回
小計	204回	270回	288回

(イ) 居宅介護支援（ケアプラン）状況

項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
延 べ 利 用 件 数	316 件	163 件	66 件
利用者 1 人当たりの月收入	11,886 円	13,147 円	12,205 円

(ウ) 職 員

項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
看 護 師	3 人	3 人	2 人
臨 時 常 勤 看 護 師	1 人	1 人	1 人
臨 時 常 勤 事 務 員	1 人	1 人	1 人
介 護 支 援 専 門 員 (ケアマネジャー)	2 人 (兼務)	2 人 (兼務)	2 人 (兼務)

3. 事業収入及び事業費用

(消費税抜き)

事 業 収 入			事 業 費 用		
科 目	金 額	%	科 目	金 額	%
医業収益	31,043,385	99.9	医業費用	27,515,032	99.1
訪問看護収益	30,106,821	97.0	給与費	22,236,802	80.1
ケアプラン作成収益	805,500	2.5	経費	4,853,060	17.5
その他医業収益	131,064	0.4	減価償却費	407,610	1.5
医業外収益	4,369	0.1	資産減耗費	0	0.0
受取利息配当金	2,868	0.0	研究研修費	17,560	0.0
雑収入	1,501	0.1	医業外費用	239,270	0.9
合 計	31,047,754	100.0	支払利息	0	0.0
			雑損失	239,270	0.9
			合 計	27,754,302	100.0

経 常 利 益	3,293,452 円
当 年 度 純 利 益	3,293,452 円
当年度未処分利益剰余金	11,886,760 円

4. 資本的収入及び支出

(消費税抜き)

資本的収入	0 円
資本的支出（施設等整備費）	0 円

平成21年度 白鷹町訪問看護ステーション事業貸借対照表

(平成22年3月31日)

(消費税抜き、単位：円)

	資 産 の 部	
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 器械備品	2,095,000	
器械備品減価償却累計額	1,222,830	<u>872,170</u>
ロ 車両	4,648,422	
車両減価償却累計額	4,416,001	<u>232,421</u>
有形固定資産合計		1,104,591
固定資産合計		1,104,591
2. 流動資産		
(1) 現金預金		9,939,336
(2) 未収金		4,676,394
流動資産合計		<u>14,615,730</u>
資産合計		<u>15,720,321</u>
	負 債 の 部	
3. 流動負債		
(1) 未払金		2,202,980
預り金		27,581
流動負債合計		<u>2,230,561</u>
負債合計		2,230,561
	資 本 の 部	
4. 資本金		
(1) 自己資本金		1,603,000
資本金合計		1,603,000
5. 剰余金		
(1) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金		<u>11,886,760</u>
剰余金合計		<u>11,886,760</u>
資本合計		<u>13,489,760</u>
負債資本合計		<u>15,720,321</u>

(7)国民健康保険事業

(単位:千円)

区	分	決算額	区	分	決算額	区	分		決算額
							療	費	
歳	1	349,043	歳	(2)	4,191	歳	療	算	3,591
	うち退職 保険者分	39,039		(3)	3,289		費	算	3,591
	2			再	122,389		①-②	④	△3,591
	うち退職 保険者分			3	26,305		⑤+⑥+⑦+⑧	⑨	108,209
	3	410,501		4	187,114		⑩-⑪+⑫+⑬	⑭	133,787
	国庫支出金			5	532		財源補てん的な都道府県支出金	⑮	
	(1)	278,159		6	76,519		財源補てん的な他会計繰入金	⑯	7,720
	療 付費等負担金			7	160,142		財源補てん的な繰入金	⑰	510
	(2)	122,841		(1)	160,141		再差引収支額	⑱-⑲+⑳+㉑	100,999
	(3)	9,501		(2)			再差引収支額	㉒-⑳-㉑+㉒	126,577
4	148,251	(3)	1	1 職 員		15,985			
療 付費交付金		8	22,765	(1) 基 本		11,255			
5	304,443	9	510	(2) そ の 他 の 手 当		4,730			
前期高齢者交付金		(1)	510	(3) 臨 時 職 員 与					
6	73,913	(2)		2 地方公務員共済組合等負担金		3,307			
都道府県支出金		10	56,000	3 退 職 金		2,286			
(1)		11	109	4 そ の 他		41			
財源補てん的なもの		(1)		人 件 費 合 計 (1~4)		21,619			
(2)		(2)		21 年 4 職 1 員 数	保険税(料)の 課徴取戻係数 その他の事務 職 員 数	3			
7	183,356	(3)		2 保 健 数					
共事業交付金		(4)		3 臨 時 職 員 数					
8	93,222	(1)		現 在 (人)		3			
他会計繰入金		歳 出 合 計 (1~11)		職 員 数 合 計 (1~3)					
(1)	7,720	歳入 歳出差引額		21.3.31 現在加入世帯数(世帯)					
財源補てん的なもの		療 諸費等		うち退職 保険者に係る世帯数(世帯)		2,139			
(2)	46,751	その他の経費		保険者数 (人)		297			
保険基金安定制度に係るもの		①のうち退職 保険者等分		うち退職 保険者等数(人)		4,168			
高医療費基準超過額に係るもの		②に対する療 付費等庫 負担金		21.3.31 現在基金現在高		382			
(3)		療 付費等		老人保健医療 対象外医療費に係る		225,329			
(4)	38,751	算 算 算 算							
その他		算 算 算 算							
基金繰入金		①-①							
9	56,000	②-②							
繰越金		③-③							
10	91,598	④-④							
繰越金		⑤-⑤							
11	7,169	⑥-⑥							
その他収入		⑦-⑦							
歳入合計(1~11)	1,717,496	⑧-⑧							
1	38,941	⑨-⑨							
総務費		⑩-⑩							
(1)	8,410	⑪-⑪							
一般理費		⑫-⑫							
(2)	6,881	⑬-⑬							
課徴収費		⑭-⑭							
(3)	1,765	⑮-⑮							
合会負担金		⑯-⑯							
(4)	21,885	⑰-⑰							
その他の総務費		⑱-⑱							
2	1,002,133	⑲-⑲							
保険 諸費等		⑳-⑳							
(1)	994,673	㉑-㉑							
療 諸費等 (査支 手数料を除く)		㉒-㉒							

注:人件費を繰出したものとして
集計している。

(8)老人保健医療事業

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額 等	
歳 入	1 支 基金 交付 金	30	歳 出	3 繰 出 金		
	(1) 医 療 費 交 付 金	30		4 前 年 度 繰 上 充 用 金	14,114	
	(2) 査 支 手 数 料 交 付 金			5 そ の 他 の 支 出	761	
	2 国 庫 支 出 金	14,806		歳 出 合 計 (1~5) ②	15,757	
	3 都 道 県 支 出 金			歳 入 歳 出 差 引 額 $\frac{A-B}{C}$	2,655	
	4 他 会 計 繰 入 金	2,572	収 支	繰 越 又 は 支 繰 等	医療 諸 費 ④	
	(1) 医 療 費 に 係 る も の	1,753			その他の経費 ⑤	
	(2) そ の 他 の も の	819			計 ⑥	
	① 人 件 費 に 係 る 分	772		翌 年 度 負 担 金 等 算 予 定 額	算 交 付 額 ⑦	1
	② そ の 他	47			算 還 付 額 ⑧	2,656
	5 繰 越 金				差 引 $\frac{G-H}{I}$	△2,655
	6 そ の 他 の 収 入	1,004		実 質 収 支 額	$\frac{K+G-H}{J}$	
	歳 入 合 計 (1~6) ①	18,412			$\frac{A-B-D-E}{K}$	2,655
歳 出	1 総 務 費	819		人 件 費 の 状 況	1 職 員	569
	(1) 人 件 費	772			(1) 基 本	399
	(2) そ の 他	47	(2) そ の 他 の 手 当		170	
	2 医 療 諸 費	63	(3) 臨 時 職 員 与			
	(1) 医 療 付 費	62	2 地 方 公 務 員 共 済 組 合 等 負 担 金	119		
	うち 入 院 時 事 療 費		3 退 職 金	82		
	うち 移 費		4 そ の 他	2		
	(2) 特 定 療 費		人 件 費 合 計 (1~4)	772		
	(3) 医 療 費		参 考	21 年 4 1 現 在 事 務 職 員 数 (人) ①		
	(4) 老 人 保 健 施 設 療 費			①の うち 臨 時 職 員 数 (人)		
	(5) 老 人 訪 問 看 護 療 費			①の 4 分 料 支 額 (千 円)		
	(6) 査 支 手 数 料	1				

※人件費を繰出したものとして集計している。

(9)後期高齢者医療事業

単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	76,931	人 件 費 の 状 況	1 職 員	4,881
	うち特別徴収保険料	56,380		(1) 基 本	3,419
	2 繰 入 金	55,684		(2) そ の 他 の 手 当	1,462
	(1) 一般会計繰入金	55,684		(3) 臨 時 職 員 与	
	うち保険基盤安定繰入金	46,277		2 地方公務員共済組合等負担金	1,016
	3 繰 越 金	2,146		3 退 職 金	718
	4 そ の 他 の 収 入	4,778		4 そ の 他	13
	歳 入 合 計 (1 ~ 4) (A)	139,539		人 件 費 合 計 (1 ~ 4)	6,628
歳 出	1 総 務 費	11,545	参 考	21年4 1 現在事務職員数(人)()	1
	(1) 総 務 理 費	9,075		の うち 臨 時 職 員 数 (人)	
	うち人件費	6,628		金	
	(2) 徴 収 費	2,470		21.3.31 保 険 者 数 (人)	2,981
	2 後期高齢者医療 域 合納付金	123,654			
	3 繰 出 金				
	4 前 年 度 繰 上 充 用 金				
5 そ の 他 の 支 出	2,129				
歳 出 合 計 (1 ~ 5) (B)	137,328				

※ 一般会計からの純計控除分を含む。

※ 人件費を繰出したものとして集計している。

(10)介護保険事業

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額	
歳	1 保険料	197,013	収	1 歳入歳出差引額 ㉔-㉕ ㉖	25,995	
	2 国庫支出金	336,097		繰越又は 支 繰 等	介護諸費等 ㉗	
	(1) 介護 付費負担金	215,829			その他の経費	
	(2) 調整交付金	108,864			計 ㉘	
	(3) 地域支援事業交付金 (介護予防事業)	5,660			㉙に対する介護 付費負 ㉚	
	(4) 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	5,744			うち地域支援事業に係るもの	
	(5) その他の補助金				介護 付費負 担金、事務費及 び地域支援事 業交付金 算 額	算交付額 ㉛
	3 支 基金交付金	377,405				うち地域支援事業に 係るもの
	(1) 介護 付費交付金	370,613				算還付額 ㉜
	(2) 地域支援事業支援交付金	6,792				うち地域支援事業に 係るもの
	4 都道 県支出金	190,535				㉛-㉜ ㉝
	(1) 財源補てん的なもの ㉞					㉙に対する支 基金交付金 ㉟
	うち財政安定化基金支出金					支 基金 交付金
	(2) 介護 付費負担金	185,837				算交付額 ㊱
	(3) 地域支援事業負担金	4,698				算還付額 ㊲
	(4) その他のもの					㊱-㊲ ㊳
	5 相互財政安定化事業交付金					実質収支額 ㊴+㊵+㊶ ㊷
	6 他会計繰入金	197,799				㉙-㉚+㉛+㉜ ㊸
	(1) 財源補てん的なもの ㊹					財源補てん的な都道 県支出金 ㊺
	(2) 一般会計からのもの	197,799				財源補てん的な他会計繰入金 ㊻
①介護 付費繰入金	154,167			財源補てん的な繰出金 ㊼		
②地域支援事業繰入金	4,698			再差引収支額 ㊷-㊺+㊻+㊼ ㊽		
③その他一般会計繰入金	38,934			㊸-㊹+㊺+㊻ ㊾		
(3) その他のもの				20 年 現 在 職 員 数		
7 基金繰入金	27,963			1 事務職員数		
8 繰越金	40,354			2 職員数		
9 地方債				3 臨時職員数		
うち財政安定化基金貸付金				職員数合計(1~3)		
10 その他の収入	823					
歳入合計(1~10) ㊿	1,367,989					
歳	1 総務費	38,048	支	1 職員	22,644	
	2 保険 付費	1,233,580		(1) 基本	15,845	
	(1) 介護諸費等	1,231,764		(2) その他の手当	6,799	
	(2) その他の 付費			(3) 臨時職員 与		
	(3) 査支 手数料	1,816		2 地方公務員共済組合等負担金	4,662	
	3 財政安定化基金 出金			3 退職金	3,199	
	4 相互財政安定化事業負担金			4 その他	65	
	5 地域支援事業	30,202		人件費合計(1~4)	30,570	
	(1) 介護予防事業費	17,901		状 況	20 年 現 在 職 員 数	2
	(2) 包括支援事業・任意事業費	12,301			1 職員数	1
	6 保健福祉事業費				3 臨時職員数	
7 繰出金			職員数合計(1~3)	3		
(1) 財源補てん的なもの ㊽						
(2) その他のもの						
8 基金積立金	22,403					
9 公債費						
(1) 元利償還金						
(2) 一時借入金利子						
10 前年度繰上充用金						
11 その他の支出	17,761					
歳出合計(1~11) ㊾	1,341,994					

(11)介護サービス事業(地域包括支援センター)

(単位:千円)

区 分		決 算 額	区 分		決 算 額
歳	1 サービス収入	7,340	収	歳入歳出差引額 ③-④	⑤
	2 分担金及び負担金			繰越又は支繰等	⑥
	3 使用料及び手数料			⑥のうち未収入特定財源	⑦
	4 国庫支出金			実質収支額 ③-④-⑥+⑦	⑧
	5 都道 県支出金		支	他会計繰入金	⑨
	6 財産収入			繰出金	⑩
	7 寄附金			再差引収支額 ⑧-⑨+⑩	△28,613
	8 他会計繰入金 ①	28,613		1 職員	22,171
(1) 普通会計からのもの	28,613	(1) 基本	15,242		
(2) 保険事業勘定からのもの		(2) その他の手当	6,929		
(3) その他の会計からのもの		(3) 臨時職員 与			
9 基金繰入金		人 件 費 の 状 況	2 地方公務員共済組合等負担金	4,446	
10 繰越金			3 退職金	3,116	
11 地方債			4 その他	46	
12 その他の収入			人件費合計(1~4)	29,779	
歳入合計(1~12) ②	35,953	20 現 年 在 4 職 月 員 1 数 日 (人)	1 事務職員数	2	
歳	1 総務費	6,729	2 職員数	2	
	2 サービス事業費	29,224	3 臨時職員数		
	3 施設整備費		職員数合計(1~3)	4	
	4 基金積立金		※1 地域包括支援センターが行う介護予防サービス計画の作成等に係る事業については、一般会計内で行っているが、地方財政状況調査上は介護サービス事業勘定として区別するため、当該事業に係る歳入及び歳出について、一般会計と区別するもの。		
	5 公債費		※2 介護予防サービス計画作成に係る介護収入7,340千円は、サービス収入及び当該事業に係る事業費分として一般会計から純計控除し、その他当該事業に係る経費について一般会計から繰出したものとして集計している。		
	(1) 元利償還金				
	(2) 一時借入金利子				
	6 他会計繰出金 ③				
	(1) 普通会計に対するもの				
	(2) 保険事業勘定に対するもの				
	(3) その他の会計に対するもの				
	7 前年度繰上充用金				
8 その他の支出					
歳出合計(1~8) ④	35,953				

(12) 白鷹町土地開発公社

(単位:千円)

区 分		19年度決算額	20年度決算額	21年度決算額
損益収支	1. 総 収 益 (A)	53,522	8,650	1,896
	うち当該団体からの補助金等			
	2. 総 費 用 (B)	51,538	13,732	2,202
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	1,984	△ 5,082	△ 306
貸 産	(1) 動 資 産	162,225	152,105	151,769
	1 うち 未 収 金			
	(2) 固 定 資 産			
	(3) そ の 他			
	計 (D)	162,225	152,105	151,769
	うち 却対象の土地・建物等	18,735	94,066	94,066
借 対 照	(1) 動 負 債	6		
	2 うち 期 借 入 金			
	(2) 固 定 負 債	29,837	24,805	24,775
	うち 長 期 借 入 金 (公 社 債 を 含 む)			
	(3) 特 定 引 当 金			
	計 (E)	29,843	24,805	24,775
資 本 表	(1) 基 本 金 (資 本 金)	5,000	5,000	5,000
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	5,000 (100.0%)	5,000 (100.0%)	5,000 (100.0%)
	(2) 剰余金・準備金(△は 損金)	127,382	122,300	121,994
	① 積 立 金			
	② 当期末繰越剰余金 (△は 損金)	127,382	122,300	121,994
	計(=D E) ()	132,382	127,300	126,994
白鷹町から受けている債務保証等の額		600,000	600,000	600,000

(13) 白鷹町アルカディア財団

(単位:千円)

区 分		19年度決算額	20年度決算額	21年度決算額	
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	380,104	372,377	378,056	
	うち当該団体からの補助金等	51,204	49,319	48,560	
	2. 総 費 用 (B)	379,995	373,981	375,235	
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	109	△ 1,604	2,821	
貸 借 対 照 表	資 産	(1) 動 資 産	36,067	34,394	39,176
		うち 未 収 金	5,934	5,763	13,099
		(2) 固 定 資 産	137,385	134,473	130,833
		(3) そ の 他			
		計 (D)	173,452	168,867	170,009
		うち 却対象の土地・建物等			
	負 債	(1) 動 負 債	106,521	103,060	101,596
		うち 期 借 入 金	88,000	83,000	74,000
		(2) 固 定 負 債	798	1,278	1,063
		うち 長 期 借 入 金	798	532	266
		(3) そ の 他			
		計 (E)	107,319	104,338	102,659
資 本	(1) 基 本 金	100,000	100,000	100,000	
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	95,000 (95.0%)	95,000 (95.0%)	95,000 (95.0%)	
	(2) 剰余金・準備金(△は 損金)	△ 33,867	△ 35,471	△ 32,649	
	① 積 立 金				
	② 当期末繰越剰余金 (△は 損金)	△ 33,867	△ 35,471	△ 32,649	
	計(=D E) ()	66,133	64,529	67,350	
白鷹町から受けている債務保証等の額					

(14) 有限会社ケイエスしらたか

(単位:円)

区 分		19年度決算額	20年度決算額	21年度決算額	
損 益 収 支	1. 総 収 益 (A)	67,496,512	54,923,311	62,836,121	
	2. 総 費 用 (B)	67,393,085	54,893,991	62,472,631	
	3. 当 期 利 益 (A-B) (C)	103,427	29,320	363,490	
貸 借 対 照 表	1 資 産	(1) 動 資 産	8,089,281	5,588,568	7,715,824
		うち未収金	7,114,591	4,407,170	6,649,981
		(2)固 定 資 産			
		(3)そ の 他			
		計 (D)	8,089,281	5,588,568	7,715,824
2 負 債	(1) 動 負 債	4,981,279	2,451,246	4,215,012	
	(2)固 定 負 債				
	計 (E)	4,981,279	2,451,246	4,215,012	
3 資 本	(1)資 本 金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	
	うち当該団体からの出資金 (出資比率)	3,000,000 (100.0%)	3,000,000 (100.0%)	3,000,000 (100.0%)	
	(2)余 剰 金	108,002	137,322	500,812	
	①繰越利益余剰金	4,575	108,002	137,322	
	②当期純利益	103,427	29,320	363,490	
	計(=D E) ()	3,108,002	3,137,322	3,500,812	

7. 類似団体との比較(平成20年度決算を基準として)

類似団体別市町村財政指数表は毎年度の決算状況により総務省が作成しているもので、この表と対比してみたのが次表である。類似団体の設定は人口と産業構造(業人口)により分類したもので、白鷹町は人口が15,000人～20,000人、第2次、第3次産業の割合が80%以上で、かつ第3次産業の割合が55%未満(いずれも12年国調数値)の部類に入り、類似団体 - 1 となっている。

目		類 似 団 体	白 鷹 町
主 要 指 標	人 口 (人) (12 年 国 調)	17,648	17,149
	人 口 (人) (17 年 国 調)	17,043	16,331
	面 積 () (18 . 10 . 1 現 在)	112.71	157.74
	人 口 密 度 (人) (17年国調)	151	104
	住 民 基 本 台 帳 載 人 口 (人) (21 . 3 . 31 現 在)	-	16,010
基 準 財 政 需 要 額 (千円)		3,701,627	4,661,064
基 準 財 政 収 入 額 (千円)		1,887,477	1,265,669
標 準 財 政 規 模 (千円)		4,555,361	5,185,136
歳 入 総 額 (千円)		6,516,651	7,815,643
歳 出 総 額 (千円)		6,167,676	7,432,251
形 式 収 支 (千円)		348,975	383,392
実 質 収 支 (千円)		251,309	349,291
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 (千円)		4,319,596	4,983,261
実 質 収 支 比 率 (千円)		5.8	7.0
経 常 収 支 比 率 (千円)		86.8	92.2
財 政 力 指 数		0.53	0.27

目		類似団体		白鷹町	
歳入の状況	区分	人口 1人当り額	構成比	人口 1人当り額	構成比
		円	%	円	%
	1. 市 町 村 税	118,999	30.8	80,772	16.5
	2. 地 方 譲 与 税	6,975	1.8	7,852	1.6
	3. 利 子 割 交 付 金	413	0.1	368	0.1
	4. 配 当 割 交 付 金	123	0.0	96	0.0
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	47	0.0	25	0.0
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	8,547	2.2	8,047	1.6
	7. ル 場 利 用 税 交 付 金	1,110	0.3	0	0.0
	8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,860	0.7	2,886	0.6
	9. 地 方 特 例 交 付 金	1,323	0.3	1,177	0.2
	10. 地 方 交 付 税	126,770	32.8	234,254	48.0
	11. 計(1~9)	267,166	69.1	335,478	68.7
	12. 国 有 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 調 交 付 金)	12	0.0	0	0.0
	13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	155	0.0	184	0.0
	14. 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 付 金	3,378	0.9	3,153	0.7
	15. 使 用 料 ・ 手 数 料	7,753	2.0	7,683	1.5
	16. 国 庫 支 出 金	28,045	7.3	28,649	5.9
	17. 都 道 県 支 出 金	20,258	5.2	22,939	4.7
	18. 財 産 収 入	2,273	0.6	572	0.1
	19. 繰 入 金	10,440	2.7	5,882	1.2
	20. 繰 越 金	12,875	3.3	20,702	4.2
	21. 諸 収 入	8,967	2.3	7,927	1.6
	22. 地 方 債	25,285	6.5	55,003	11.3
	合 計	386,606	100.0	488,173	100.0

(平成21年3 31 現在住民基本台帳 載人口で算定)

(注) 表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合がある。

目		類似団体		白鷹町	
		人口 1人当り額	構成比	人口 1人当り額	構成比
性質 別 経 費 の 状 況	1. 人件費	75,753 ^円	20.7%	79,019 ^円	17.0%
	2. 物件費	42,525	11.6	38,540	8.3
	3. 維持補修費	3,461	0.9	11,167	2.4
	4. 扶助費	28,041	7.7	32,812	7.1
	5. 補助費等	59,403	16.2	65,106	14.0
	6. 公債費	47,548	13.0	98,263	21.2
	7. 小計 (1~6)	256,731	70.1	324,907	70.0
	8. 積立金	11,558	3.2	8,671	1.9
	9. 投資及び出資金・貸付金	4,588	1.3	4,987	1.1
	10. 繰出金	50,159	13.7	60,993	13.1
	11. 前年度繰上充用金	-	-	-	-
	12. 計 (7~11)	323,036	88.3	399,558	86.1
	13. 投資的経費	42,866	11.7	64,668	13.9
	普通建設事業費	41,097	11.2	64,476	13.9
	うち単独事業費	23,651	6.5	22,777	4.9
	災害復旧事業費	1,769	0.5	191	0.0
	業対策事業費	-	-	-	-
	合計	365,902	100.0	464,226	100.0

目		類似団体		白鷹町	
目的別 経費 の 状 況	区分	人口 1人当り額	構成比	人口 1人当り額	構成比
	議 会 費	円 5,322	% 1.5	円 5,431	% 1.2
	総 務 費	59,402	16.2	52,875	11.4
	民 生 費	82,109	22.4	94,497	20.4
	衛 生 費	32,168	8.8	32,192	6.9
	労 働 費	438	0.1	2,336	0.5
	農 林 水 産 業 費	21,385	5.8	19,612	4.2
	商 工 費	11,252	3.1	10,248	2.2
	土 木 費	42,654	11.7	52,951	11.4
	消 防 費	17,498	4.8	19,265	4.2
	教 育 費	44,346	12.1	76,365	16.4
	災 害 復 旧 費	1,769	0.5	191	0.0
	公 債 費	47,559	13.0	98,263	21.2
	諸 支 出 金	-	-	-	-
	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-
	合 計	365,903	100.0	464,226	100.0

8. 公共施設の状況

以下、公共施設状況調査より 載。

(1) 面積等

面	積	157.74
地 域 指 定	過 地域	
	特別 雪地域	
	山村振興地域(地区のみ)	
	特定農山村地域(、鷹山地区のみ)	

(2) 道路

目	20年4 1 現在	21年4 1 現在	22年4 1 現在
実 長 ()	395,561	395,554	395,571
面 積 ()	2,770,063	2,770,807	2,772,187

(3) 農業施設

目	20年3 31 現在	21年3 31 現在	22年3 31 現在
農 道 長 ()	13,574	13,574	13,574
林 道 長 ()	83,965	83,965	83,966

(4) 物処理施設

(長 及び千 ク ー ン ン ー 分値、自家処理は推計値) 22年3 31 現在

1 し 処理施設	処 理 人 口 (人)	3,622
	年 間 総 収 集 ()	2,365
2 み処理施設	処 理 人 口 (人)	15,918
	年 間 総 収 集 ()	2,863

(5) 上水道等

22年3 31 現在

目	簡 易 水 道	料水供 施設	計
水 人 口 (人)	81	25	106

(6) 保育所

21年10 1 現在

市町村立施設	所 数	5
	面 積 ()	4,117

(7) 護老人 ーム

(長 市外3町共立 護老人 ーム組合のうち白鷹町 分値) 21年10 1 現在

白鷹町 分	所 数	0.2
	面 積 ()	677

(8) 学校 22年5 1 現在

目	小学校	中学校
学校数(校)	5	2
児童数(人)	809	468
学級数(クラス)	40	18

部 学省「平成22年度学校基本調査」参考

(9) 高等学校 22年5 1 現在

県立	学校数(校)	1
	生徒数(人)	179

部 学省「平成22年度学校基本調査」参考

(10) その他の施設 表示のないものは22年3 31 現在

目	数値	備考	
本庁	所数	1	
	面積()	1,914	
児童	所数	1	
	面積()	282	
公民	所数	7	
	任職員数(人)	1	22年4 1 現在
図書	所数	1	
町民プール	所数	1	
都市公園	所数	6	中公園、平公園、ンー ーク、白鷹ーン公園、ポ ケットーク、めぐりや健康公園
	()	157,049	
公営住戸	戸数	35	

(11) 土地 22年3 31 現在(単位:)

公 有 財 産	1 行 政 財 産	本 庁		数値
		他 の 関 政	消 防 施 設	14,132
		消 防 施 設	7,674	
		消 防 施 設	-	
	公 共 用 財 産	小 学 校	171,610	
		中 学 校	89,898	
		高 等 学 校	-	
		公 営 住	14,733	
		公 園	401,119	
		消 防 施 設	476,242	
		山 林	116,167	
	そ の 他	-		
	計	1,291,575		
2 普 通 財 産	地	32,563		
		-		
	山 林	177,417		
	そ の 他	21,519		
	計	231,499		